

台湾情報誌

# 交流

2013年5月 vol.866

公益財団法人 交流協会  
Interchange Association, Japan



台湾経済の現状と展望  
～馬政権が描く経済低迷からの脱出策～

# 交流

2013年5月  
vol. 866

## 目次

CONTENTS

台湾経済の現状と展望～馬政権が描く経済低迷からの脱出策～ (伊藤信悟) … 1	1
岐路に立つ鴻海(ホンハイ)の“勝利の方程式” —世界第1位のEMS企業の選択— … 8 (朝元照雄)	8
【台湾内政、日台関係をめぐる動向】 「日台民間漁業取決め」の締結と第四原発建設の可否をめぐる展開 … 16 (石原忠浩)	16
現在を生きるかつての「日本人」—台湾日本語世代の今— … 30 (佐藤貴仁)	30
ジャーナリストの卵達の訪日 … 36	36
コラム:日台交流の現場から 「日台民間漁業取決め」のクロノロジーに想うこと … 50	50
編集後記 … 52	52

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### ● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

# 台湾経済の現状と展望 ～馬政権が描く経済低迷からの脱出策～

みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部  
中国室長 伊藤 信悟

台湾経済に停滞感が漂っている。台湾経済は2011年10～12月期を底に回復基調に転じたものの、回復の足取りにふらつきがみられる。2012年通年の実質GDP成長率は低水準の+1.3%にとどまり、2013年1～3月期の前期比年率の成長率は▲3.2%のマイナスとなった（2013年4月30日発表の速報値）。

本稿では、2012年以降の台湾の景気動向を振り返るとともに、今後の展望を行う。そのうえで、馬英九政権が検討中の経済活性化策について紹介し、読者の参考に供したい。

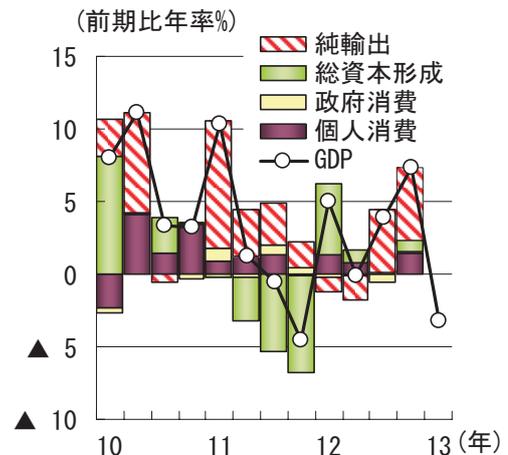
## 停滞感漂う台湾経済

図表1は、台湾の実質GDP成長率（前期比年率）の需要項目別寄与度を示したものである。ここからわかるように、台湾経済は2011年10～12月期に一旦底を打ち、回復基調に転じた。

第一に、2012年1～3月期に総資本形成（総固定資本形成+在庫投資）の減少に歯止めがかかった。それまでの1年間、総資本形成は減少の一途を辿っていたが、世界最大のファウンドリ（半導体受託製造企業）であるTSMC（台湾積体回路製造）や半導体パッケージング・検査企業などが設備投資を積み増す動きを見せ始めたことで、減少が止まったのである。

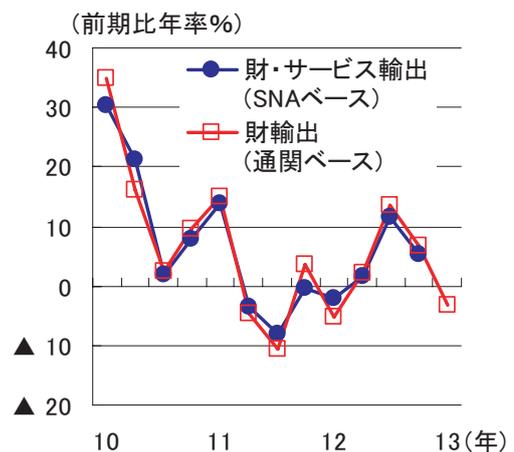
第二に、輸出の減少にも歯止めがかかり、2012年4～6月期に前期比でみて増勢に転じた（図表2）。スマートフォンやタブレットの新製品発売開始や中国の中秋節・国慶節休暇セールなどを追い風に、中小型液晶パネルなどの電子部品の輸出

図表1 台湾の実質GDP成長率



（資料）台湾行政院主計総處

図表2 台湾の輸出額実質伸び率



（注）財輸出（通関ベース）の数値は、みずほ総合研究所推計値。  
（資料）台湾行政院主計総處、財政部

が回復に向かったことが効いたとみられる。

ただし、景気回復の勢いはそれほど強いものとはならなかった。総資本形成についてみると、半導体メーカーの一部は積極的な投資に転じたものの、総じて企業は設備投資に対して慎重な姿勢を

維持した。例えば、半導体メーカーと並び、2000年代の台湾の設備投資をけん引してきた液晶パネルメーカーは世界的な供給過剰感から資本支出額を絞った。

また、公共投資による投資の下支えも行われなかった。2012年の公共投資の伸び率は前年比▲11.6%と大幅なマイナスであった。後述するように、公共債務法で規定された上限に政府債務残高の水準が近づいてきており、公共投資の積み増しを政府が控えたことがその原因である。こうしたことから、台湾の総資本形成は2012年通年で前年比4.2%減少した。

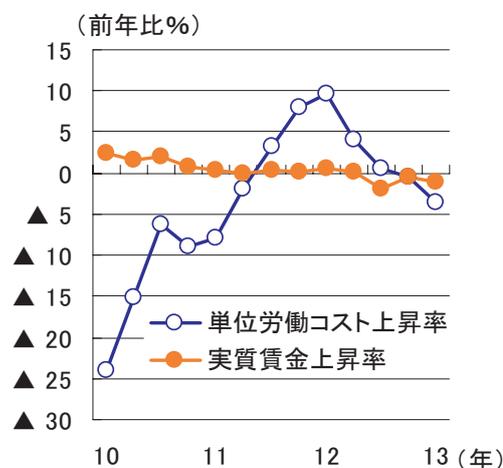
輸出回復の勢いもそれほど強いものとはならなかった。外部環境が優れなかったからである。台湾の最大の輸出先である中国は2012年に減速し、第3位の輸出先である欧州はマイナス成長に転落した。第2位の輸出先である米国経済は回復したものの、力強さを欠いた。結果、2012年通年の台湾の財・サービス輸出の実質伸び率は前年比+0.1%と、停滞した。

個人消費も振るわなかった。2012年通年の個人消費の伸び率は前年比+1.5%と低水準にとどまった。2011年後半からの単位労働コストの上昇に対応するために雇用・所得調整が行われたためである(図表3)。2009年秋以来の失業率(季節調整値)の下落傾向が2012年には止まったほか、実質賃金の伸びが抑えられた(製造業の1人当たり実質賃金伸び率は製造業で▲0.9%、工商業全体で前年比▲1.6% [2012年通年])。

### 2013年入り後も振るわぬ経済

2013年入り後も、経済の低迷は続いており、上述のとおり、1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率で▲3.2%と再びマイナスに転落している(前掲図表1)。需要項目別の前期比年率の数値は公表されていないが、マイナス成長の原因は次のとおりであろう。

図表3 単位労働コストと実質賃金上昇率



(注) 製造業のみ。2013年1～3月期の実質賃金上昇率は、同年1～2月の数値。

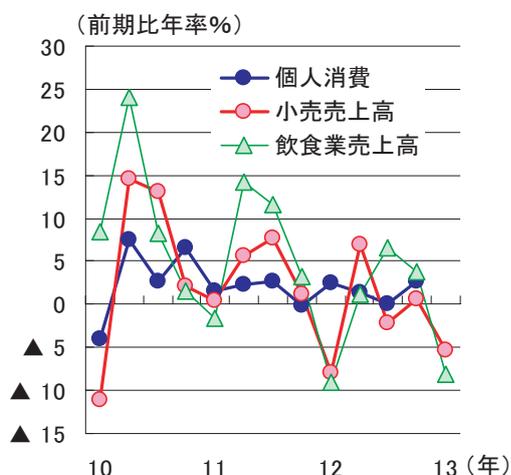
(資料) 台湾行政院主計総處、經濟部統計處

第一に、輸出の低迷である。通関ベースの輸出統計を基に、実質輸出額の伸び率を推計すると、前期比年率で▲3.2%と落ち込んでいる(前掲図表2)。パソコン需要の世界的な落ち込み、中国における石化製品・金属製品などの在庫調整の遅れが輸出を冷え込ませた主因だと考えられる。スマートフォンメーカーが部品調達面で支障を来たし、新製品の出荷が遅れたことも輸出に響いたと伝えられている。

第二に、個人消費が失速した可能性が高い。2013年1～3月期の小売売上指数(季節調整値)の伸び率は前期比年率で▲5.3%、飲食業売上指数も同▲8.1%にまで落ち込んでいる(図表4)。主計総處は、実質賃金低迷による消費者マインドの悪化のほか、①株式取引の低迷、②暖冬効果、③情報通信機器・家電の新旧交代の狭間ゆえの買い控え、④円安を背景とした値下げ期待の高まりから自動車の買い控えが起こったことなどが、個人消費不振の要因であると説明している。

他方で、総資本形成は高い伸びを記録したとみられる。行政院主計総處は半導体メーカーによる先進設備の導入がその要因と説明している。新聞記事などから判断して、28ナノプロセスの生産ラ

図表4 個人消費関連指標



(資料) 台湾行政院主計総處、經濟部統計處

インの導入を TSMC が加速したことが主因と推察される (『電子時報』2013年2月26日)。加えて、航空機や鉄道車両の導入が行われたことも総資本形成の高い伸びに繋がったと指摘されている。

しかし、総資本形成の伸びによって、輸出や個人消費の冷え込みを補うことはできず、上述のように実質 GDP 成長率は再びマイナスに転落してしまった。

### 厳しさ残る台湾の外部環境

台湾を取り巻く外部環境は今後も厳しさが残ることになるだろう。

最大の輸出先である中国は、習近平政権の目玉政策である都市化推進などを受けて2013年後半に回復に向かうも、そのペースは緩慢なものにとどまると考えられる。地方政府債務残高の拡大や生産能力過剰問題への警戒感から投資の伸びが抑えられる可能性が高いためである。財政収入の増加ペースの鈍化も見込まれるなか、2014年後半には経済が減速に転じると考えられる。中国の2013年通年の成長率は2012年の実績同様+7.8%、2014年も+7.7%にとどまるだろう (図表5)。

米国経済については、足元家計部門の復調傾向が強まっているものの、緊縮財政の影響で実質 GDP 成長率は2012年の+2.2%から2013年には+1.6%に低下するだろう。2014年はバランスシート調整の進展を追い風に、米国景気が持ち直すと見込んでいるが、財政再建の重しは残るため、回復すれども成長率は+2.2%止まりと予測している。

欧州経済も低調に推移する可能性が高い。緊縮財政による成長抑制が欧州でも見込まれるためである。ユーロ圏の実質 GDP 成長率は2012年同様 (▲0.5%)、2013年も▲0.5%とマイナスになるだろう。2014年になると財政面からの下押し圧力が緩和されていくだろうが、力強い回復までは望みにくい。マイナス成長からは脱却するものの、成長率は+0.8%と低水準にとどまるだろう。

日本経済は2013年度に+2.7%の成長を遂げると予測する (2012年度は+1.2%)。ただし、自律的な回復というよりも、政策要因による下支え、上振れという色彩が強い。2013年度前半は公的需要が経済をけん引、後半は消費税引き上げによる駆け込み需要で成長率が高まる構図になるだろう。2014年度は、消費税引き上げの影響で成長率が+0.6%に低下することが見込まれる。

こうした状況ゆえ、台湾の輸出も高い成長は期待しにくい。欧米経済を覆っている政府債務問題の陰影が徐々に薄れ、これらの経済が改善に向かうことが台湾の輸出回復の原動力になるものの、上述のとおり欧米経済の回復力自体それほど強いわけではない。また、中国経済、日本経済が一進一退を繰り返す展開になると予測されるため、台湾の輸出が一本調子で回復していくという未来図は描きづらい。

なお、円安は台湾の輸出に著しい悪影響を与えるほどのインパクトを持たないだろう。ADB (アジア開発銀行) の推計によると<sup>1</sup>、円の対米ドルレートが2013年、2014年にかけて100円/米ドル

図表5 世界経済見通し総括表

(前年比、%)

暦年	2011年	2012年	2013年	2014年
	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
予測対象地域計	3.8	3.1	2.9	3.6
日米ユーロ圏	1.3	1.2	0.9	1.6
米国	1.8	2.2	1.6	2.2
ユーロ圏	1.5	▲ 0.5	▲ 0.5	0.8
日本	▲ 0.6	2.0	1.8	1.6
アジア	7.5	6.1	6.1	6.3
NIEs	4.1	1.7	2.1	3.4
ASEAN5	4.5	6.1	5.4	5.1
中国	9.3	7.8	7.8	7.7
インド	7.5	5.0	4.7	5.3
オーストラリア	2.4	3.6	2.6	2.9
ブラジル	2.7	0.9	2.7	3.4
ロシア	4.3	3.4	2.9	3.7
日本(年度)	0.2	1.2	2.7	0.6
原油価格(WTI, \$/bbl)	95	94	89	90

(注) 予測対象地域計はIMFによる2011年GDPシェア(PPPベース)により計算。

(資料) IMF、みずほ総合研究所

で推移したとしても(2012年の平均値は79円/米ドル)、台湾の実質GDP成長率は2013年には悪影響を受けず、2014年に▲0.05%ポイントの下押し効果を受けるにすぎないとされている。確かに製品によっては円安により日本製品対比で輸出競争力が低下する恐れはあるだろう。しかし、台湾にとって日本は最大の輸入先であり<sup>2</sup>、しかも資本財・中間財輸入がその大半を占めているため、台湾は円安による調達コスト節減効果という恩恵を受けやすい立場にもある。こうしたことから、マクロ的にみれば、台湾の輸出が円安により被る悪影響はそれほど大きなものにはならないと考えられる。

#### 内需の回復ペースも緩やかなものに

台湾の輸出依存度は高く、台湾のGDPのうち35.6%が輸出により誘発されている(2006年産業

関連表により計算)<sup>3</sup>。それゆえ、輸出の回復ペースが遅ければ、内需の回復の勢いも抑えられやすい。

総資本形成は、引き続きTSMCの積極的な先端設備導入の動きがけん引役となる形で回復に向かうだろう。同社は20ナノ対応などのための設備導入を図る方針と伝えられており(『工商時報』2013年4月13日)、2013年の資本支出の規模は95~100億米ドルと、台湾のハイテク企業過去最高レベルになると目されている。ただし、全体的にみれば、輸出の回復力が弱いため、広範な業種で旺盛な設備投資が行われるとは考えにくい。例えば、2013年の半導体パッケージング・検査業の投資規模は2012年よりも縮小される見込みである。液晶パネルメーカーも投資の積極的な積み増しは行わない公算である。石油化学、鉄鋼メーカーなども、中国の生産過剰問題の解消の遅れな

どから判断して、投資に消極的になりやすいと推察される。

2013 年中は公共投資の回復も期待しにくい。2 月時点の行政院主計総處の予測では、2013 年の公共投資の実質伸び率は▲ 4.7%と、引き続きマイナスとされている。政府が財政再建に軸足を置いた政策運営を行ってきたからだ。

台湾中央政府の債務残高は 2013 年末時点で 5 兆 2,358 億台湾ドルに達する見込みである（予算ベース、満期 1 年超の非自償性債務のみ）。公共債務法は中央政府債務残高が前 3 年間の GNP 平均値対比で 40%を超えてはならないと規定しているが<sup>4</sup>、上記の額は 36.9%と上限に近づいている（図表 6）。それゆえ、景気が弱含むなかにあっても、緊縮気味の予算が 2013 年度も編成されたのである。

2014 年になると、総資本形成は幾分加速しよう。上述のとおり、緩やかながらも輸出が加速することで設備投資が幾分後押しされると考えられるからである。ただし、外部環境の重しが十分にはとれない状況であるため、力強い回復までは望みにくい。

個人消費の回復の足取りももたつく可能性が高

い。輸出・生産同様、雇用・所得環境の改善ペースが緩やかなものにとどまるほか、年金改革が消費者マインド改善の足枷になると考えられるからである。

労工保険年金基金、公務人員退休撫卹基金、国民年金保険基金いずれも財源不足の状態にあり、前 2 者は 2027 年、国民年金保険基金は 2046 年に破たんする可能性があるとして行政院労工委員会が試算している（『工商時報』2012 年 10 月 10 日、22 日）。こうした事態を受け、2013 年 4 月 25 日には、保険料率の引き上げ、給付水準の引き下げなどを主体とする労工保険年金制度の見直し案が閣議決定されている。反対運動も起こっているが、江宜樺行政院長はギリシャのような財政破たんを避けるためにも年金改革は不可避だと強調している。

以上を踏まえて、台湾の 2013 年の実質 GDP 成長率を + 2.5%、2014 年を + 3.5%と予測する。

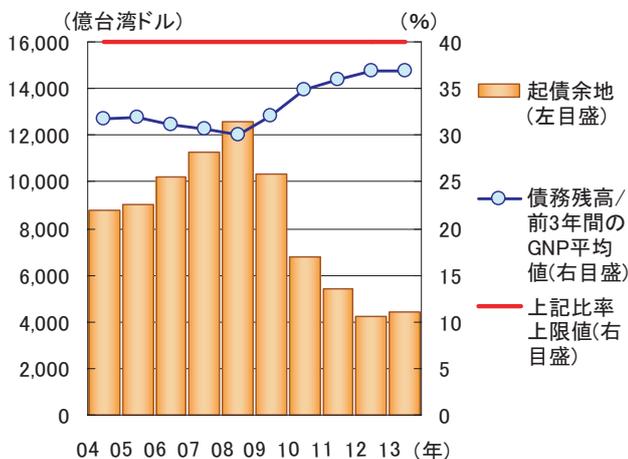
### 注目される経済対策の中身

2013 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率が当初予測よりもはるかに低かったことから、2013 年に「保三（+ 3%台の成長を維持すること）」が難しいとの見方が広がっている。こうした状況を受け、馬英九政権は経済対策の発動準備を始めた。

なかでも 1～3 月期に個人消費の悪化が顕著だったことを踏まえ、消費活性化のための施策を「1 カ月以内に発表する」と江宜樺・行政院長（首相に相当）は 5 月 1 日に語っている（『経済日報』2013 年 5 月 2 日）。

ただし、省エネ家電購入支援策や「消費券」発給といった直接的な消費刺激策は優先検討対象とはされていないようだ。①省エネ家電購入支援策はすでにこれまで何度も行われてきたため、大きな効果が望みにくくなっている、②「消費券」はかなり大きな財政資金が必要となるうえ、その効果が短期間にとどまることなどがその理由だ。

図表 6 中央政府債務残高



(注) 2013 年の数値は予算ベース。起債余地は上限 40%に達するまでに積み上げ可能な債務の額。

(資料) 台湾財政部

それよりも、公共投資の前倒し、積み増しが優先される可能性が高そうだ。公共投資を通じて、より多くの就業機会を生み出し、公共投資を梃子に産業構造の転換を促すほうが、間接的な形ではあるが、個人消費の持続的な拡大、台湾経済の持続的な発展に繋がりやすいという趣旨の発言を江行政院長が行っているからである。2013年中は公共投資の前倒しを可能な限り進め、2014年は公共債務法の関連規定を侵さない範囲内で「拡張型予算」を立て、景気の下支えを強めることになりそうだ。

加えて、江行政院長は、陳冲・前行政院長時代に制定された「経済パワーアッププラン（経済動能推升方案）」（2012年9月11日）という中長期的な経済体質の改善に重点を置いた施策のうち、即効性が高いもので執行を急げるものは、執行に移していこうとの方針を打ち出している。

その具体策の一つが、「自由経済モデル区（自由経済示範区）」の推進である。「自由経済モデル区」とは、ヒト・モノ・カネなどの各方面で先行的に規制緩和を行い、新たなビジネスモデルの効果や副作用を確かめるための実験の場と位置づけられている。具体的には、インテリジェント型ロジスティクス、農業高付加価値化、国際医療、産業協力の実験の場とされている。「自由経済モデル区」の運営のためには特別条例の制定が必要だが、その完成にはまだ時間がかかる見通しである。2013年末か2014年初頭の完成が目標とされている。しかし、その完成を待たずにできるものは先行的に進めていくことが計画されている。例えば、インテリジェント型ロジスティクス、農業高付加価値化、国際医療など一部業務については、現在の自由貿易港区であっても推進可能とし、2013年7月末までに試行を開始する模様だ<sup>5</sup>。馬政権は自由経済モデル区に日本企業や中国企業を誘致することを念頭においており、投資優遇税制なども整備される予定だ。その中身をみる必要はあるが、投資

や輸出の活性化、日本企業からみた台湾の活用法の拡大に繋がる可能性もあるだけに注目が必要だ。

ECFA（海峽兩岸経済協力枠組み協議）の後続協議の行方も今後の台湾経済を展望するうえで、注目に値する。遅くとも2013年6月中に第2弾となるサービス貿易協議に署名し、年内に発効することが現在目指されている。報道によると、台湾側が55業種、中国側が65業種を開放する予定だと伝えられている（金融分野を除いた数字）。具体的には、台湾側は金融、医療、旅行会社、第二类電信<sup>6</sup>などを開放することになる見込みであり、約1/3の業種については中国に対してWTO加盟国を上回る優遇を与えることになる模様だ<sup>7</sup>。一方、中国側は電子商取引、コンテンツ、運輸、金融、医療、電信、旅行会社などで台湾企業に対してWTO加盟国を上回る優遇を認めることになると報じられている。

サービス貿易だけでなく、商品貿易でもECFAの後続協議が行われている。2010年6月に調印されたECFAのアーリーハーベストの対象品目は、中国側の開放品目が539品目、台湾側の開放品目が267品目にとどまっているが、それを大幅に増やすべく交渉が行われている。

馬総統は「年内にすべての分野でECFAの協議が終われば、外国企業に対する吸引力がさらに強まる」とし、交渉の進展に期待感を表明している（『中時電子報』2013年4月24日）。対中輸出環境の改善を通じた対台湾投資の活性化に馬総統は期待を寄せているといえよう。

しかしその一方で、中国製品の流入による空洞化を懸念する声も台湾では少なくないようである。それゆえ、商品貿易の後続協議で早期妥結が図れるかは予断を許さないが、同交渉の行方が台湾の貿易・投資に影響を与えることは間違いない。日本企業の中台を跨ぐ事業展開に影響が及ぶ可能性も高い。ECFAの後続協議の行方を注視するだけでなく、要望を出すなど、交渉への働きかけ

も必要だろう（2013年5月10日時点）。

- 
- <sup>1</sup> Asian Development Bank. (2013). Asian Development Outlook 2013, p.176
- <sup>2</sup> 2012年の台湾の輸入総額に占める日本からの輸入のシェアは17.6%。次いで中国(15.1%)、米国(8.7%)、EU27カ国(8.3%)、韓国(5.6%)の順。
- <sup>3</sup> 台湾行政院主計處(2010)『産業関連表編製報告民国95年』p.46。なお、このベースでみた消費依存度は38.7%、総資本形成依存度は11.8%。
- <sup>4</sup> なお、2012年11月22日、公共債務法の修正草案が行政院会(閣議に相当)を通過している。修正法案が可決・施行された場合、中央政府債務残高の上限は前3年間のGDP平均値に対し、41.2%とされ、中央政府の債務拡大余地が若干ではあるが、広がることになる(行政院發言人弁公室「行政院会通过「公共債務法」修正草案」2012年11月22日)。
- <sup>5</sup> 具体的には、基隆、蘇澳、台北、台中、高雄の港湾区と「桃園航空城」の「五海一空」自由貿易港区を範囲とすると説明されている。
- <sup>6</sup> 電信機器や電信網設備を設置せず、他の電信事業者から当該設備を借り受け、電信サービスを提供する事業。
- <sup>7</sup> なお、2010年6月に調印されたサービス貿易のアーリーハーベスト(早期開放)では、台湾側は中国に対してWTO加盟国以下の待遇しか与えなかった。それに対して、今回、一部の業種ではあるが、中国企業に対して台湾はWTO加盟国を上回る優遇を与えることが見込まれているようである。



## 岐路に立つ鴻海（ホンハイ）の“勝利の方程式” —世界第1位のEMS企業の選択—

朝元照雄

(九州産業大学経済学部 教授)

### はじめに

昨年(2012)、日本の新聞誌に掲載された台湾企業の記事数のうち、第1位は言う迄もなく「鴻海(ホンハイ)」である。それは鴻海グループが1330億円をシャープ本体に9.9%出資し、筆頭株主になる予定の記事から始まったことである。

さらに、郭台銘(テリー・ゴウ = Terry Gou)は個人で669億円を堺工場(世界唯一の第10世代液晶パネルライン)のシャープディスプレイプロダクト(SDP)に出資し、持ち株比率は46.5%である。「黒衣に徹する企業」によるブランド企業の出資であり、一躍注目を浴びるようになった。それについては前著に論じてきたことである<sup>1</sup>。そして、郭がプライベートジェット機に搭乗し、日本にやってきたことはYouTube(ユーチューブ)の動画からも検索することができる。

本論は前著に続いて、鴻海のEMS(電子機器受託製造サービス)ビジネスの経営モデルを概観する(第I節)。続いて、企業戦略である“勝利の方程式”を探る(第II節)。最後の節は、最近のアップル社のiPhoneやiPadの受注低減による生産調整や中国の人件費の高騰で、“勝利の方程式”に限界を迎え、岐路に直面することを論じる。

---

### I. 鴻海EMSビジネスの経営モデル

鴻海の製品はパソコン(computer)、通信機器(communications)、消費性電子機器(consumerization)などの「3C産業」の多くの領域に及んでいる(最近では自動車(car)電子部品を入れて、4C産業とも言われている)。現在の主力製品は

コネクター、機器の筐体、CPUファン、有線・無線通信機器、バッテリーパッド(電源供給器)ユニット、マザーボード、ベアボーンキット、ネット・ケーブル、液晶パネルなどの電子機器受託製造を行っている<sup>2</sup>。

具体的には、インテルとAMDのマザーボードとコネクター、デル(Dell)とヒューレット・パッカート(HP)のパソコン、HPのインクジェットプリンター、ソニーのテレビ「プラビア」、ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーション3(PS3)およびプレイステーション・ポータブル、任天堂のニンテンドーDSおよびWii(ウィー)、マイクロソフトのXbox360などの家庭用ゲーム機、ノキア(Nokia)、モトローラおよびソニーモバイルコミュニケーションズなどの携帯電話、アップルのiPhone、iPad、iPodシリーズおよびパソコンのMacBook Air、シスコ(Cisco)のネット設備と携帯電話、ソフトバンクBBのADSLモデム・光BBユニットなどの世界の著名な大手電機企業から製造を受託している(表1)。

事実上、鴻海は黒衣に徹し、著名な企業を除いて、その他の企業名、生産量、受注量などは公表せず、秘密にしている。工場内の棟ごとや階ごとに違う事業所の場合、従業員でさえも勝手に他の事業所に入り込むことができない。2005年にフォックスコンによるパソコンパーツの販売をLEADTEK社と共同でウィンファスト(WinFast)ブランドで開始している。

鴻海科技グループの運営本部は台北県土城工業区(現在の新北市土城区)虎躍工場に設けられ、1990年代からIBMのパソコンの生産を開始し、2000年の売上額は3,000億円程度で、2003年に

表1 鴻海の顧客リスト

製品別		部品	モジュール	組立		
パソコン	企業名	インテル	インテル	HP	デル (Dell)	
	製品	コネクタ	マザーボード	デスクトップパソコン	デスクトップパソコン	
通信 ネット設備	企業名			シスコ (Cisco)		
	製品			ネット設備と携帯電話		
消費性電子	企業名			ノキアとモトローラ	ソニー	アップル
	製品			携帯電話	PS2	iPod

(出所) 伍忠賢『鴻海藍圖：鴻海集團沒寫出來的功夫』五南圖書、2006年、28ページ。

モトローラのメキシコ工場を買収し、デルやソニーの工場も買収し、主要企業の生産を受託するようになった。その結果、売上額はウナギ登りに増え、2003年には3兆円、2007年には5兆円を記録した。その後、アップル社のiPhone（アイフォン）の大ヒットの恩恵を受け、2011年に売上額は10兆円を実現した。この期間、鴻海は年平均50～80%の高成長を記録した。現在、グループ全体（親企業・子企業の合計）の国内外の従業員数は100万人を超えている。課税後の純利潤は26億4,000万ドル、時価総額は308億ドルである。ブランド名は系列企業のFoxconn（フォックスコン）や中国では「富士康」という名で知られている。

鴻海の経営モデルから言えば、「超競争プラットフォーム」の上で、「eCMMS」（Component Module Move Service）を構築することであり（図1）、速度、品質、原価、サービス、出荷期などの6つの特徴を持っている。同図は左から右に向っては部品（Components）、機構モジュール（Mechanical Module）、電気機器モジュール（Electrical Modules）、システムの組立と検査（System Assemblies and Testing）、パソコン（Computer）、通信（Communication）、消費性電子（Consumer Electronics）、光機電の統合（Optical Electric Mechanical）、工程支援（Engineering Support）、グローバル・サプライチェーン（Global Supply Chain）、顧客サービス

（Customer Service）の排列である<sup>3</sup>。

いわゆる「CMM」（Component Module Move）とは、部品（Component）の提供から始めて、急速のモジュール化（Module）の推進、期日に合わせる組立の出荷（Move）の掌握である。要するに、最初の「C」は部品（Component）であり、パソコンの回路基板、メモリー、DVD、バッテリーパック（電源供給器）、CPU（中央演算処理装置）、コネクタ、筐体などの鴻海の量産能力が強く、全世界最大のサプライヤーである。

2番目の「M」はモジュール（Module）で、鴻海がコネクタと筐体を掌握した後、モジュール化の段階に入った。モジュールとは、一定の規格化された部品の統合状態である。「モジュール」と「組立」との違いは、「組立」とは単なる部品の結合であり、モジュール化は「統合」の意味を含んでいる。具体的に言えば、良いモジュール化は全体のパーツの使用数の低減ができ、原価の低減や生産効率の向上を図ることができる。「ベアボーン」とは組立前のモジュール化製品であり、電池モジュール、ラジエーター・モジュール、メモリー・モジュールなどもモジュール化されたユニットである。

3番目の「M」は移動（Move）である。「両地での設計、世界向けの出荷」によって、速いスピードで製品を完成させ、素早くモジュール化することは、鴻海の掌握する優位である。

近年、「CMM」の前と後に「e」と「S」を加え

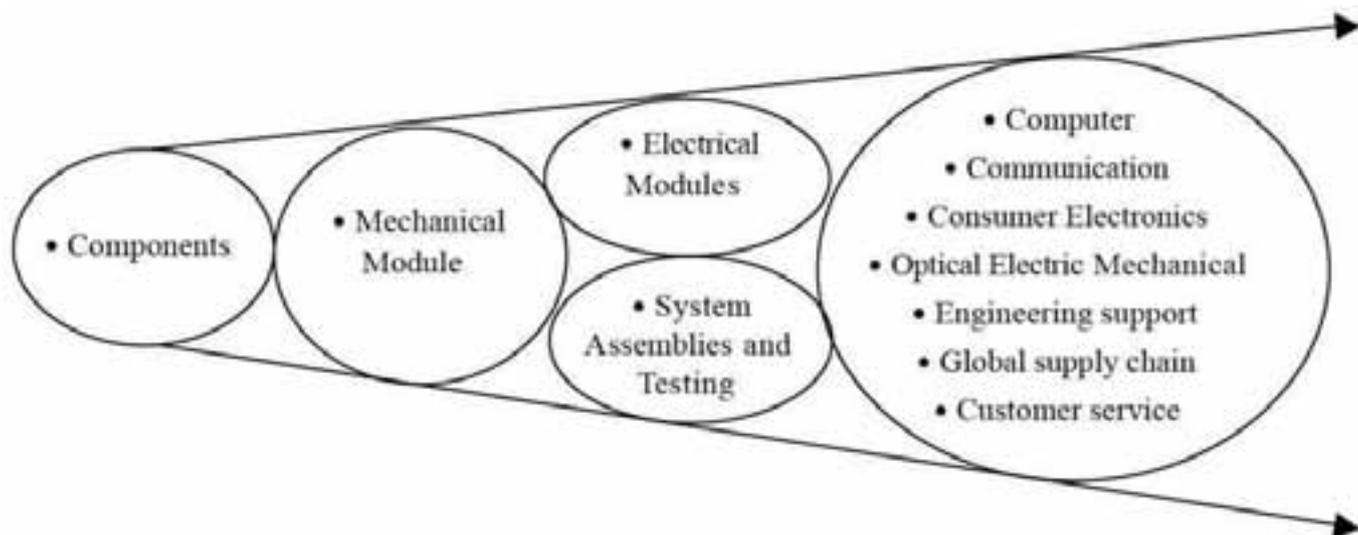


図1 鴻海の eCMMS モデル図

(注) 同図は左から右に向っては部品(Components)、機構モジュール(Mechanical Module)、電気機器モジュール(Electrical Modules)、システムの組立と検査(System Assemblies and Testing)、パソコン(Computer)、通信(Communication)、消費性電子(Consumer Electronics)、光機電の統合(Optical Electric Mechanical)、工程支援(Engineering Support)、グローバル・サプライチェーン(Global Supply Chain)、顧客サービス(Customer Service)の排列である。

(出所) 鴻海のホームページによる。

て「eCMMS」になった。「e」とはe化(e-embed)であり、「情報の流れ」によって、設計、製造から出荷がより正確に素早く実施することである。「S」とはサービス(Service)であり、主には「共同設計サービス製造」(Joint Design Service Manufacturing: JDSM)を推進した。事実上JDSMとは、ODM(自社ブランドを持たない、他社からの委託設計生産)の意味である。

## II. 鴻海の“勝利の方程式”

この図をどのように理解していいのか。製造・販売によるサプライチェーンの付加価値を論じる場合、スマイルカーブは重要で不可欠なキーワードであると考えられる。図2はエイサーの創設者である施振榮(スタン・シー)氏が考案した「スマイルカーブ」理論である<sup>4</sup>。左側から右側に向かい、製造から販売に至るまでのサプライチェーンのプロセスを表している。パソコンを例として説明すると、左側(川上部門)はパソコンのICや部品の付加価値であり、右側(川下部門)はパソ

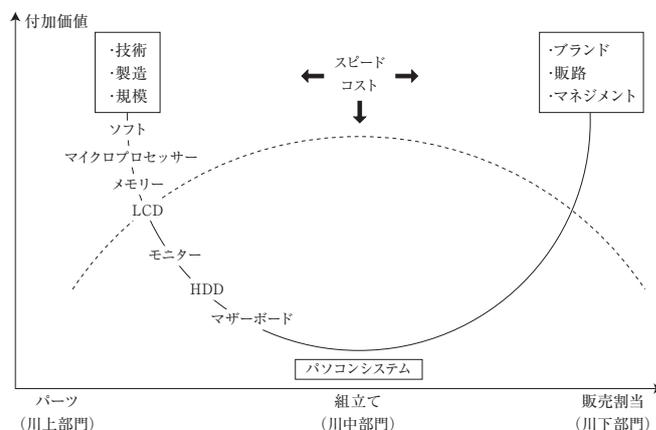


図2 スマイルカーブ理論

(出所) 黄欽勇『電腦王國 R.O.C. — Republic of Computers 的傳奇』天下出版、1995年、161ページ(田島真弓訳『電腦王國 台湾の奇跡』アスキー、1996年、199ページ)。

コン製品の販売による付加価値で、その中間(川中部門)はパソコンの組立ての付加価値を表している。

同図のスマイルカーブ(U字型曲線)に沿って、左側のソフト、CPU(中央演算処理装置)、DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー)、ASIC(特殊用途別集積回路)、液晶ディスプレイ、HDD(ハードディスク・ドライ

ブ)、マザーボードなどの IC・部品の場合、技術力、製造能力および生産量が必要のため、付加価値は比較的に高い。他方、右側のパソコンの製品はブランド、流通・販路およびマネージメントの支援体制に影響され、付加価値も比較的に高い。しかし、その中間部のパソコンの組立ての場合、その付加価値は低いことを意味しており、スマイル曲線は下に凹んでいる。逆に点線で表しているコストは逆 U 字型曲線の様相を示し、両側のコストは低く、中間部のコストは高いことがわかる。

部品のグローバル・スタンダードの過程において、国際化の競争が必要になる。つまり、企業が左側の部分（部品とソフトの製造）のビジネスを追求する場合、高い技術と強い製造能力が必要になり、それによって規模の経済効果を追及することができる。他方、右側の製品の流通・販路を求める場合、消費者に対する競争ではブランドイメージ、アフタサービス、優れた流通・販路および有効なマネージメントなどが必要になる。そして、スマイルカーブにおいて生き残るためには、いずれもスピードおよびコストの低減が必要になる。「スピードの追求」とは、新製品の早い市場への投入およびパソコン産業の変化（消費者の嗜好性、新しいソフトの搭載への対応、高い処理能力の部品・IC の搭載など）に直ちに対応することである。「コストの低減」とは、経常支出、在庫分、リスク管理など企業のマネージメント管理を有効的に行うことである。この曲線の意味を理解し、実践した経営者こそが将来にわたり勝利の果実を享受し、微笑むこと（スマイル）ができると施氏は指摘する。

図 1 に示された戦略を図 2 のスマイルカーブで説明すると、鴻海が創業した 1974 年ではテレビのプラスチック製の「白黒テレビの選局つまみ」の製造から始まった。1977 年に金具機器の製造に投資し、金具工場を建て、1977 年に電子用精密プラスチック部品、1978 年にカラーテレビ用変圧

の高圧筐体ユニット、1979 年に米式電話ソケット部品の OEM（自社ブランドを持たないで、他社からの委託生産）を受けるようになった。1981 年にコネクタを開発し、コネクタをパソコンの部品として、この製造領域に入るようになった。要するに、図 1 の左側の「部品」および「機構モジュール」から鴻海のビジネスがスタートしたのである。1982 年にパソコン用電線・ケーブル組立の領域に進出し、土城中山路の自社にプレス工場、金具工場、メッキ工場、ソケットピン部品組立工場、D 型パソコン用コネクタ組立、プラスチック押出し型部門を設けるようになった。この時期に「システムの組立と検査」に参入するようになった。1988 年に鴻海は H/D D-Sub、Flat Cable ASM、Header、89 年に Jumder、IC ソケット、90 年に Plcd、Pag、RF Conn など新製品を開発し、アップル社と共同でパソコン内部の連結システムを開発した。この時期に、「パソコン」の分野に踏み込むようになった。それ以降、「通信」、「消費性電子」、「光機電の統合」、「工程支援」、「グローバル・サプライチェーン」、「顧客サービス」の領域に踏み込むようになった（図 1）。

つまり、スマイルカーブの左半分の「川上部門」から「川中部門」を中心に鴻海のビジネスは展開したのである。近年、ブランド企業からアフタサービスを引き受けるようになり、「川中部門」から「川下部門」に向かって、請負ビジネスを拡大している。

スマイルカーブで示されるように、アメリカの大手パソコン企業は自社ブランド、流通・販路の能力アップによる高い利潤率を享受することができ、台湾の EMS 企業に低い利潤率の製造を担当させたのである。そして、台湾の EMS 企業は規模の経済効果の追及によって、「薄利多売」（低い利潤率であるが、大量の製造・販売によって利益を得る）戦略で世界のトップの EMS 企業に成長したのである。それによって、鴻海の“勝利の方

程式”が形成されたのである。

『天下雑誌』の「標竿（優良）10年企業フォーラム」の講演で郭台銘は、鴻海の成長過程のイノベーションを4つの段階に分けていると述べている<sup>5</sup>。それは、第1段階（1994～95年）の「製品の垂直統合」の重視であり、経営モデルはグローバル化の業務、工程のグローバル化の追求である。この時期の競争モデルは、①金具というコア技術の掌握、②特許システムの制度化、③部品製造の知識化の重視である。そのうち、②は特許という知的財産権（IP）の掌握によって、他社の特許侵害の訴訟から防衛することである。

第2段階（1996～98年）は、「製品の逆方向の統合」である。ベアボーンを受託製造に入り、川中段階の組立から川上段階の部品や原料の新市場に進出するようになった。この時期に、一部の部品も開発するようになった。この時期の経営戦略は、「台湾で設計、台湾と中国で製造、ヨーロッパ、アメリカ、アジアで同時出荷」（一地設計、両地製造、三区交貨）である。

第3段階（1999～2001年）は、「製品の横方向の統合」である。この時期の経営モデルは、電子製品、システム組立および通信ネット製品の受託製造路線の強化であり、図1で述べたCMMS（Components Module Move Services）を企業の

戦略として採用するようになった。「台湾で設計、アジア、ヨーロッパ（チェコ）、北米（メキシコ）で製造、世界で出荷」（一地設計、三区製造、世界交貨）を戦略手段とし、企業成長の最重要の転換点を迎えるようになった。要するに、顧客が鴻海だけで必要とする製造（one-stop shopping）ができることである。

第4段階（2002～03年）は、製品の多元的統合である。この時期の経営モデルは機電統合製品、通信製品の共同開発の受託製造モデルであり、鴻海は単なるOEMでなく、JDVM（Joint Development Manufacture、共同開発製造）やJDSM（Joint Design Service Manufacture、共同デザイン・サービス製造）の戦略を採用するようになった。「台湾で設計、アジア、北米、ヨーロッパで製造、世界向けに弾力的に出荷」（一地設計、三区製造、世界弾性交貨）の経営モデルを採用し、顧客の最終消費地付近にコンフィグレーション・センターを設置し、顧客が必要時に出荷するようになった。

次の図3は鴻海のCMMSとEMSは他のOEMやODMの相異を示したものである<sup>6</sup>。OEMとは「自社ブランドを持たない、他社からの受託生産」企業で、OEMの設計も行うのがODMであり、「自社ブランドを持たない、他社からの受託設計



図3 鴻海のCMMS、ODMとEMSの関連モデルの比較図

(注) 鴻海のCMMSの独創的優勢。ODMの路線はブランド企業路線になり、CEM路線は価格競争に陥る。この関連図からは鴻海のCMMSは両者のリスクを回避することができ、両者の長所を取ることができる。その主な理由は重要部品から核心技術を求め、量産化の経験のモジュール化から顧客に新たなサービスを提供することができる。

(出所) 張殿文『虎與狐：郭台銘的全球競争策略』天下遠見出版、2005年、241ページ。

と生産」企業である。他方、CEMとは「電子機器の請負製造」企業で、その範囲は製品の設計、開発、製造サービス、少量製造から大量生産を含んでいる。EMSとは「電子製品受託製造サービス」企業であり、その範囲は共同による設計(joint design)、製造サービス、製造の量産化、それに重要部品の製造、世界各地での組立、出荷などを含んでいる<sup>7</sup>。近年、鴻海のCMMSは旧来のEMSのほかに、共同設計サービス製造(JDSM)、顧客サービス、世界各地のアフタサービスと保守などを含んでいる。

表2は鴻海の世界同期製造の模式図である<sup>8</sup>。左側の「共同設計開発」(joint design)段階では、顧客の近くで少量生産を行い、金具を素早く作成し、直ちに市場で販売する(time to market)ことである。これは台湾の土城工場やノキアのアイランドなどを主な拠点にしている。

真ん中の「大量生産」段階では規模の経済効果を追求し、製品の量産化(mass production)によるコストダウンを図ることで、この製造基地は主には中国の深圳龍華工場、昆山工場やチェコ工場である。その特色はコストの低減であり、直ちに量産(time to volume)を図ることである。

右側の「製品化」段階では顧客の近くでサービスを提供し、顧客の受注に満足が得られることである。この目的は直ちに販売ができる(time to money)ことである。この主な海外拠点は左側と

同じようにスコットランド(レンフルー)、アイルランド(マリンガー)、アメリカ(カンザス、ロサンゼルス)などである。

鴻海の企業組織構造は、市場のニーズに応じて世界での運営システムを変化するようになった。現在はネット連結製品事業群(MWInG)、ネット通信製品事業群(CNSBG)、機電光電事業群(MOEBG)、消費電子製品事業群(CCPBG)、技術統合サービス事業群(TMSBG)、鴻超準製品事業群(SHZBG)、デジタル製品事業群(iDPBG)、情報システム統合及びサービス製品事業群(CMMSG)、パソコン嵌め込み式事業群(PCEBG)、富士康国際(FIH)、奇美電子、流通の賽博数碼、飛虎楽購など13の事業群を擁する巨大企業グループである(表3)<sup>9</sup>。そのほかに、北米と欧州市場では販売本部を設けている。

販売額の増加によって、R&D(研究開発)費もより多く投入するようになった。1993~2005年の売上額に占めるR&D費の割合であるR&D比率は2.9%であり、研究の成果は特許の申請によって知的所有権を獲得するようになった。2004年6月までに鴻海が国内外で申請した特許は1万7,000件で、獲得した特許の件数は1万2,000件である。台湾で最も多くの知的財産権(IP)を掌握する企業になった<sup>10</sup>。

表2 鴻海の世界同期製造の模式図

共同設計開発 (顧客近くで少量生産)	大量製造 (大量量産化)	製品化 (顧客近くで少量生産)
主な基地： 台湾(土城) スコットランド(レンフルー) アイルランド(マリンガー) アメリカ(カンザス、ロサンゼルス)	中国(深圳、昆山) チェコスロバキア	スコットランド(レンフルー) アイルランド(マリンガー) アメリカ(カンザス、ロサンゼルス)
特色：急速にプロト製品の製造 time to market	特色：コストの低減 time to volume	特色：受注生産の満足 time to money

(出所) 図3と同じ、119ページ。

表3 鴻海の事業群と子会社の担当者と製品一覧表

事業群・子会社の名称	事業群総経理	製品ライン	主要顧客
ネット連結製品事業群(MWInG)	盧松青 游象富	コネクター	インテル、ノキア、ソニー、モトローラ
ネット通信製品事業群(CNSBG)	戴正呉	ゲーム機、 ノートブック	ソニー、任天堂、キャノン、パナソニック
機電光電事業群(MOEBG)	戴正呉 (黄震智、劉燈桂は 2010年離職)	デジタルカメラ 光学レンズ	各システム企業
消費電子製品事業群(CCPBG)	呂芳銘 李光陸	光ファイバ交換機、 電波濾化器 などネット通信製品	シスコ・システムズ(CSCO)、Nortel
技術統合サービス事業群(TMSBG)	蔣浩良	電子書籍器、 クラウン製品	アマゾン
鴻超準製品事業群(SHZBG)	徐牧基	金具	各部品企業
デジタル製品事業群(iDPBG)	鍾依華(前は蔣浩 良が担当)	アップル社の製品	アップル
情報システム統合及びサービス 製品事業群(CMMSG)	簡宜彬	パソコンの組立	ヒューレット・パッカード(HP)、デル (Dell)
パソコン嵌め込み式事業群(PCEBG)	鍾依文	デスクトップパソコン、 サーバーなど	ヒューレット・パッカード(HP)、デル (Dell)
富士康国際(FIH)	陳偉良	携帯電話の設計、製 造	ノキア、モトローラ、ソニー・エリクソン
奇美電子	段行建	液晶パネル、 タッチパネル	アップル、ソニー
流通(賽博数碼、飛虎樂購)	胡国輝 杜家濱	流通チェーン	鴻海製品の顧客

(出所) 頼筱凡・林宏文「郭台銘没説出口の秘密」『今週刊』第756期、2011年6月を基礎に筆者が整理。

## おわりに

郭台銘は「現代のチンギス・ハン」と呼ばれ、それは短い期間に約世界の半分を征服したと言われている<sup>11</sup>。

「今日の世界は“大”が“小”を勝つことなく、ただ“速い”が“遅い”に打ち勝つのだ」、「実験室から出たら、ハイテクではなく、執行の規律のみだ」、「戦略：方向—時機—程度」、「勝ち組は永遠に2つの競争者がある。1つは時間との競争で、1つは自分である」、「いわゆる指導とは、政策決定である。それは『公のための独裁(独裁為公)』であり、実験と実践との戦争だ」、「勝者の経

営戦略とは、直ちに開発(time to market)、直ちに量産(time to volume)、直ちに出荷(time to money)だ」、「ハイテク企業は市場で成功するか否か、事実上、“科学”(scientific)の発展ではなく、“技術”(technology)の発展である」など<sup>12</sup>、郭はいくつかの独創的な“語録”で知られている。

「郭台銘は運命を信じていなくて、鷹のように世界の至る所に飛び回り、あらゆる可能性の新しいチャンスを求めている。計画時から未来に備えるために必要とする挑戦の布陣を行い、強靱な気魄および確執な執行力を通じて、布陣を行い、拡張する。その後、更に大きな布陣で新領域を開拓し、受注する。最後に、その優勢の版図をもって、

世界のゲームのルールを変える男である」と、台湾大学商学研究所の游張松教授はこのように郭を評価している<sup>13</sup>。

従来の鴻海の“勝利の方程式”は、海外大手のブランド企業から製造を受託し、中国で安価な労働力の大量投入による規模の経済効果(薄利多売)によって達成したものである。最近、アップル社の主力製品のスマートフォンのiPhone 5やiPadが伸び悩み、生産調整に入り、シャープから購入した液晶パネルを自社ブランド(フォックスコン)の大型テレビの販売がぱっとせず、中国の人件費の高騰によって、従来の勝利の方程式は次第に限界を迎えるようになり、鴻海は岐路に立たされるようになった。

自社ブランドの液晶テレビは低い付加価値から高付加価値へのシフトの一環でもある。鴻海は自社ブランドを持たないことによって、海外のブランド企業は安心して製品を委託してきた。鴻海が自社ブランド路線を選択した場合、果たして海外の大手ブランド企業は安心して製品を委託するのか、疑問視する人も多い。

近年、日本の企業は中国の人件費の高騰および尖閣諸島問題による日中関係の冷え込みによって、リスク回避という意味で「チャイナプラスワン」という戦略を選択するようになった。具体的に、いままで中国で衣服を9割ぐらい製造してきたユニクロは、「チャイナプラスワン」でベトナム、インドネシアやバングラデシュで一部の生産をシフトし、中国での生産比率を7割に減少するようになった。

人件費の高騰などによって、国際雁行形態発展のパターンの一環として、生産基地を60年代の台湾や韓国から80年代にタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアなどにシフトし、90年代以降に中国やベトナムにシフトした。近年、生産基地がインド、ビルマやバングラデシュなど南アジアに移すようになった。鴻海は電子製品の産業集積を追求し、中国の沿海部から内陸部へと生産基地の拡大を見せたが、雁行形態発展パターンの東南アジアや南アジアへのシフトがまだ見えていない(2007年に鴻海は50億ドルを投資し、ベトナム各地で工場建設を公表したが、実施は一部)。

<sup>1</sup> 朝元照雄「鴻海(ホンハイ)における発展の謎を探る」(『交流』No.865、2013年4月号)。

<sup>2</sup> 鴻海精密工業会社のホームページ(<http://www.foxconn.com.tw/>)。「鴻海は敵か見方か—水面下に現われた巨大メーカー」『日経エレクトロニクス』2006年7月31日号。

<sup>3</sup> 張殿文、『虎與狐—郭台銘の全球競争策略』、2005年、68~69ページ、236~247ページ。

<sup>4</sup> 黄欽勇『電腦王國 R.O.C.—Republic of Computers 的傳奇』天下出版、1995年、161ページ(田島真弓訳『電腦王國 台湾の奇跡』アスキー、1996年、199ページ)。

<sup>5</sup> 郭台銘「品質就是品牌—鴻海的五千億之路」(張茂誼・張殿文・盧智芳など『五千億傳奇 郭台銘的鴻海帝國』天下雜誌、2005年に収録)。

<sup>6</sup> 張殿文、前掲書、2005年、119ページ、241ページ。

<sup>7</sup> 稲垣公夫『EMS 戦略—企業価値を高める製造アウトソーシング』ダイヤモンド社、2001年。原田保編『EMS ビジネス革命—グローバル製造企業への戦略シナリオ』日科技連、2001年。

<sup>8</sup> 張殿文、前掲書、2005年、119ページ。

<sup>9</sup> 頼筱凡・林宏文「郭台銘没説出口の秘密」『今周刊』第756期、2011年6月。伍忠賢『鴻海藍圖』五南圖書出版、2006年、29~30ページ。

<sup>10</sup> 張殿文、前掲書、2005年、252ページ。

<sup>11</sup> 奇美グループの許文龍会長による郭台銘への称賛。『自由時報』2009年11月15日付。

<sup>12</sup> 張殿文編『解碼郭台銘語録—超越自我的預言』天下遠見出版、2008年、3、6、14、17、23、32、38ページ。張殿文「郭台銘用人鐵則」『數位時代』2006年3月号。

<sup>13</sup> 游張松「從個性、格局、欣賞執着、野性的郭台銘、如何布局、開疆拓土、如何改寫世界的遊戲規則」(徐明天『郭台銘與富士康』、泰電電業(馥林文化)、2008年に収録)。

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2013年3月上旬－2013年5月上旬）

## 「日台民間漁業取決め」の締結と第四原発建設の可否をめぐる展開

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）  
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

日台間の懸案であった「漁業取決め」が4月11日に締結された。右「取決め」を受け、5月には第1回漁業委員会が開催された。東日本大震災2周年にかかるイベントが台湾各地で開催されたほか、東京で開催された式典における駐日代表の出席が好意的に取り上げられた。

内政では、第四原発問題で、馬英九総統は江宜樺行政院長らとともに建設に反対或いは慎重な民間団体、北部地域の首長らと会談を重ね、建設継続への理解を求めた。元政府高官の汚職裁判の判決、馬主席側近の逮捕、南投県長の起訴などの事件が相次ぎ、クリーンを標榜する馬総統はより苦しい政権運営を迫られることとなった。

WBCにおける台湾代表チームの健闘は全台湾を熱狂させた。中国で死者も出たH7N5型鳥インフルエンザ患者が台湾でも確認され、当局は対応に追われた。



### 1. 「日台民間漁業取決め」の締結

1996年から断続的に開催されてきた日台漁業交渉は、昨年11月に第17回目の正式交渉を行うための第1回の予備会合、本年3月中旬にも第2回の予備会合が開催された。その後も引き続き水面下で非公式での交渉を行った結果、4月上旬には双方で大筋合意に達し、4月10日に第17回目の正式な交渉が行われ、「取決め」は調印された。ここでは、台湾側の動きを中心に記述する。

#### （1）第2回日台民間漁業予備会合の開催

3月13日、第2回日台民間漁業予備会合が東京で開催された。交流協会は、プレスリリースで右会合に関し「会議は友好的な雰囲気で行われ、

双方の意見は一致しなかったものの、建設的な意見交換が行われた」と評価するとともに、「交渉の早期妥結に向けて次の協議を行うことで一致した」と説明した。<sup>1</sup>台湾メディアは「尖閣諸島の主権にかかる問題に関しては日台双方がそれぞれの立場を主張したが何ら具体的成果を生まず、唯一の合意は、『迅速に第三回準備会合を開催する』ことだけであった」と報じた。<sup>2</sup>

同紙は関係者の談話を引用し「日本側の今回の交渉の焦点は、過去の交渉時に日本側が双方の意見が対立する（日本側が実効支配する）海域において、大部分の海域を原則禁漁区とし、小さな一部分を開放する方針であったのが、今回の交渉では大部分の海域を開放し、小さな一部分を禁漁区に設定することで、日本側は台湾に対して善意を

示したと強調したかったようだが、台湾側は禁漁区域の範囲の大きさに関心があり、もし禁漁区の範囲が広がれば大きな意義はない」と述べた旨報じた。

林永楽外交部長は14日、ツバル駐台湾大使館の開館セレモニーに出席した際、日台関係に関し、安倍総理がフェイスブック上で東日本大震災に対する台湾官民の日本に対する支援について改めて感謝を述べたことにつき、「安倍首相が日台関係を重視する姿勢を充分に感じることができる」と述べるとともに「漁業協定が迅速に達成されることを願う」と述べたと報じた。<sup>3</sup>また林部長は予備会合の進展については、「継続しており、決裂したわけではなく、事実上かなりの進展があり、将来的にはわが国の漁船が操業する海域の範囲は確実に広がるだろう」と強調するとともに、「第3回の予備会合は1ヶ月以内に開催される予定」と説明し、また「我が方は、現在の暫定執行線の概念を打破し、緯度による海域画定の方法で論争を消し去る事を望んでいる」、「将来的に双方は、海洋資源保護区を設定し、ともに漁業資源を守るようにしたい」と述べるところがあった。

第2回予備会合の開催後、台湾メディアは林外交部長が4月上旬に「日台双方は非公式な交渉ルートを通じて意見交換を行った結果、双方は漁船の作業水域に関し非常に具体的な結論を獲得し、現在協定にかかる正式な文書を作成しているところである」旨述べたと『中国時報』が報じた。<sup>4</sup>また同紙は、他の関係者からの消息として、「日台双方で長年論争になっていた台湾漁船の操業海域に関して重大な突破がある」とし、次期正式交渉では何らかの成果が見込まれる旨報じた。

## (2) 「日台民間漁業取決め」の締結

4月9日から10日にかけて、日台双方のメディアから今月中にも日台双方で「第17回日台漁業交渉」が開催される見込みであり、今回の交渉で

はかなりの進展があり、「大筋合意間近」と報じられた。<sup>5</sup>交流協会台北事務所も同日、第17回日台民間漁業協議が台北で開催され、右結果については同日午後に発表をする旨報じた。<sup>6</sup>

交流協会と亜東関係協会は同日午後に交渉を行った後、双方は「取決め」に合意し、成果を発表した。<sup>7</sup>「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取決め」（中国語：台日漁業協議）は、尖閣諸島から12海里の領海内に台湾漁船が入って操業することは認めないが、その外側に位置する日本にとっての排他的経済水域部分を「取決め適用水域」として台湾漁船の操業を認めたことで、台湾漁船が操業できる範囲は従来と比べて約4530平方キロも拡大されるとして翌日の台湾大手3紙は、「協定調印」、「重大な突破」、「漁場拡大」などと好意的な見出しで一面トップで報じた。<sup>8</sup>

交流協会は、プレスリリースで「本取決めにより東シナ海の平和と安定が維持され、友好及び互惠協力が推進され、排他的経済水域の海洋資源の保存及び合理的な利用と操業秩序が維持できることで日台間の交流が一層促進されることが期待される」と指摘するとともに、「右取り決めの円滑な実施のため外務省（外交部）、水産庁（漁業署）の各1名から構成される『日台漁業委員会』が設置され、原則毎年1回定期会合を開催し、意見交換をすることになる」と説明した。<sup>9</sup>

台湾外交部は、プレスリリースで「台湾側の出席者は、寥了以亜東関係協会会長を団長とし、外交部、海岸巡防署、漁業署他メンバーと日本側は大橋光夫交流協会会長を団長とし、外務省、水産庁、海上保安庁他の関係者が出席した」と紹介するとともに、「我が方は主権及び当該海域に関する主張を堅く守るという前提の下に、対等互惠原則を基礎に日本との間で合意に達した」と強調した。また今回の漁業交渉は、「日台双方の主張が重なる排他的経済水域における漁船の操業に関す

るアレンジであり、双方が主張する主権の主張は含まれていない」とし、「尖閣諸島周辺の12海里は我が方の領海であるが、右海域は今回の協定で定めた取り決め『適用水域』には含まれていない」と尖閣諸島周辺の12海里は台湾漁船が操業できないことを指摘した。一方で「(台湾側は)主権と漁業権に関しては一貫して護るという強い態度を堅持しており、絶対に主権を以って漁業権を獲得したようなことはない」と主張し、理解を求めた。<sup>10</sup>

馬総統は、同日開催された党中央常務委員会で日台漁業取り決めの締結につき「非常に喜ばしいことである」とし、「主権問題では全く譲歩していない中で、漁業権の利益を得た」として高く評価するとともに、「台日関係は新段階に進んだことを意味する」と今協定締結の意義を強調した。<sup>11</sup>

今結果について、台湾メディアは多くの論評を寄せたが、概ね好意的な論調であった。『中国時報』は、日本特派員が今回の交渉において「日本側が交渉を積極的に促したことは、中台が手をつなぎ、日本に対抗しないよう牽制したものであり、日本か台湾と協力して中国に向き合う意味がある」と指摘した。<sup>12</sup>『聯合報』も同様の観点から「日本側は尖閣問題における中台間の協力を望まなかった」と指摘した。<sup>13</sup>漁業関係者からは、尖閣海域を伝統的な漁場としている宜蘭県の関係者が「不満ではあるが、受け入れ可能である」と指摘するとともに外交部、漁業署の努力を肯定したほか、<sup>14</sup>「台湾の漁業権にとって大きな突破であり、漁民にとっての利益も大きい」と好意的な反応が示された。<sup>15</sup>

緑軍陣営からは、許世楷元駐日代表が、「最近中国海軍は引き続き拡張し、尖閣諸島海域での動きも活発であり、日本と台湾が手を携え協力し、積極的に尖閣海域の漁業権問題を解決したのは、東アジア地域の平和と安定にとって有利であり、日米安保体制を更に安定したものにす戦略的意義

がある」と述べたほか、「昨年9月の『国有化事件』により日中関係が緊張したことで、日本側に台湾と右海域での漁業問題を解決する意向が高まった」と分析した。同じく民進党政権期に駐日代表を務めた羅福全氏は「日台漁業協定は、尖閣諸島問題において徹底的に台湾と中国を切り離すことに等しいものであり、非常に聡明な決定である」と強調するとともに、「領土にかかる争議は、国際法、協議によって解決されるべきであるが、中国のように武力による脅しを用いたやり方を行っている現状で、台湾と中国が一緒に行動することは、国際社会における台湾のイメージが悪くなるだけでなく、日本にとっても不利なものである」と述べるなど、国民党政権に比べて慎重な対中国政策を主張する緑軍陣営からは対中国の観点から、今回の取り決め締結を歓迎する意見が出された。<sup>16</sup>

対日関係の主管機関である亜東関係協会の黄明朗秘書長は、「過去の漁業交渉では、水産庁は日本漁民の利益を護るために態度は非常に保守的であったが、東日本大震災後に台湾官民が日本に対する多額の支援をしたことは、日本側に台湾との友好関係を認識する機会となったほか、昨年尖閣諸島をめぐる問題での緊張の高まりにより、外務省が台湾との漁業交渉における主導権を獲得したことが、今回の協定調印を促した」と分析した。

また『自由時報』紙は、今回の協定調印においては、米国が水面下で重要な役割を果たしたと指摘した。<sup>17</sup>匿名の外交関係者は「米国在台湾協会(注:日本の交流協会に相当)関係者と台湾の外交当局の間では尖閣諸島問題について意思疎通が継続して行われていた」と指摘するとともに、「漁業の盛期になると台湾漁民は尖閣付近で操業を行うことになるが、そうなれば台湾は公務船を派遣し漁民保護に従事しなければならなくなり、中台が協力して『保釣』活動を行うことになりかねないという事情から、米国は日台双方による漁業交渉を積極的に支持するようになった」と報じた。

また中国が、今回の「取決め」に関して中国外交部報道官が記者からの質問に答える形で「重大な懸念」、「慎重な対応」を表明したことに対しては、<sup>18</sup>『自由時報』は鄒景雯記者がコラムで、「習近平国家主席は最近開催したボアオフォーラムの講演で14回も平和に言及したが、今般の中国外交部は、『重大な懸念』（嚴重関切）という言葉を使って（日台漁業取決めを）論じたが、かかる態度は『平和』を提唱する姿勢と矛盾しないのだろうか」と疑義を呈した。<sup>19</sup>

総統退任後は、台湾でも少数派に属する「尖閣諸島は日本領土」と主張してきた李登輝元総統は、「日本が台湾に譲歩しないというのは駄目である。今回の取決め締結は中国のファクターも関係があるのだろう。日本の過去の台湾に対する仕打ちはひどすぎた、しかし東日本大地震にかかる台湾による多額の義捐金があり、今回の協議の結果は日本も反省したといえ、今協定は台湾の漁民にとっても有利である」との発言がなされた。<sup>20</sup>

### （3）馬総統が大橋交流協会会長らと会談

馬英九総統は4月11日午後、大橋交流協会会長らと会見し、昨（10）日日台間で締結された「日台民間漁業取決め」を肯定するとともに、双方の関係が前進することに有益であり、大橋会長は「橋渡し」の役割を果たすことに成功したとして、心からの歓迎と感謝の意を表明した。<sup>21</sup>

馬総統は、「漁業交渉は17年以上、16回の協議が行われてきたが実質的な進展はほとんどなかったに等しかったが、17回目の交渉でついに具体的な結果を得ることができたことは、日本政府と台湾住民は今回の成果を前向きで有意義なものであるとの見方を示すと信じる」と述べた。

また、総統は「釣魚台（尖閣諸島）は我が国固有の領土であるとともに右海域は我が国漁民の100年以上に及ぶ伝統的な漁場であり、基隆、新北、宜蘭の漁民にとって大きな利益をもたらすも

のである」と強調した。

さらに主権問題に関しては、「今回の交渉では合意に達することはできなかったが、我が方は漁業権に関しては大きな進展があり、主権の主張を堅持しながら、双方が論争点を棚上げするという前提の下に、平和的手段で争いを解決したことは、国際法と国連憲章の要求に合致するものであり、昨年8月に我が方が東シナ海の緊張した情勢に鑑み『東シナ海平和イニシアチブ』を提案したことは空虚な主張ではなく、日本政府の重視と関心を獲得し、将来的に東シナ海が『平和と協力』の海になり、東アジアの平和と安定の基礎となることを望む」と述べた。

馬総統の発言に対し、大橋会長は「今回の取決めは大きな重要な一步をふみだしたことになる、まさに日台双方が緊密な信頼関係を有していることの証である」と指摘し、「今回の交渉では双方は知恵を出し合い、長期の懸案であった漁業問題を解決したことは、日台の長期的な平和友好関係に資すると信じる」旨述べるところがあった。

### （4）その他の馬総統の関連発言

馬総統は4月13日、南部屏東県の国民党関係の座談会に出席した際、先日の「漁業取決め」の締結に言及し、「我が方は東シナ海で4500平方キロの操業区を拡大させた。釣魚台の主権に関しては、我々は全く譲歩していないが、漁業権に関しては大きな進展を得たことは政府の努力の結果である」と強調し、理解を求めた。<sup>22</sup>

### （5）日台漁業委員会の開催

「日台民間漁業取決め」に基づき、双方の漁船の操業にかかる問題を交渉する日台漁業委員会の開催に向けた予備会合が5月1-2日にかけて東京で開催された。日台双方の出席者は「取決め」に基づいて設置する右委員会のあり方などにつき意見交換を行い、5月7日に日台漁業委員会第1回会

合を台北で開催することが決定したと報じた。<sup>23</sup>

5月7日、日台漁業委員会第1回会合が台北にて開催された。今会議には、日本側は交流協会、水産庁、外務省、海上保安庁、沖縄海区漁業調整委員会等の関係者が、台湾側からは、亜東関係協会、外交部、海岸巡防署、漁業署、魚業団体の関係者が出席した。日台双方が4月の「取り決め」に基づき双方の国内法を修正すること及び、本年5月10日より施行されることを確認した。<sup>24</sup>台湾外交部は、今会合において「一部のイシューにおいては、双方に見解の相違が見られたが、右『取決め』に関しては高く評価しており、引き続き協議を行い、『取決め』内容の実施に向けて努力することで一致し、ならびに日台漁業委員会は日台双方が漁業問題で意思疎通を行う重要なプラットフォームであるとみなし、今年中に第2回会合を開催することで同意した」と説明した。

日台双方のメディアでは、『自由時報』紙が「具体的な協力にかかる問題では合意にいたらなかった」との指摘がなされたほか<sup>25</sup>、日本側からは『琉球新報』が社説で、操業ルールを策定できないまま「取り決め」内容が発効し、操業が始まることに懸念を強調する報道がなされた。<sup>26</sup>

## 2. 東日本大震災2周年にかかるイベントの開催

### (1) 東京で開催された追悼式典に沈斯淳代表が出席

3月11日、沈斯淳台北駐日経済文化代表処代表は、日本政府の招請に応じ、東京にて開催された第2回東日本大震災追悼式典に出席した。沈代表は、政府及び国民を代表し、震災で亡くなられた方に哀悼及び慰問の意を表明するとともに献花をした。<sup>27</sup>

『自由時報』は台湾の代表団が、今年の式典に正式な公的な代表団の名義で出席を招請され、昨年と異なり他の政府代表団と同席したことに對し、

中国政府が、断固として反対すると抗議を行い、中国政府代表が韓国政府代表とともに代表を出席させなかったが、その理由に関しては、日本に対する「尖閣諸島問題と台湾への待遇に対する不満をこの機会を利用して表明したのではないか」と報じられた。<sup>28</sup>

何震寰外交部代理報道官は、「我が方の追悼式典への出席の目標は、先の震災で亡くなられた方への哀悼の意を表明することであり、座席の位置、代表団の規模などは主催である日本の政府のアレンジを尊重する」と述べ、中国の抗議については、正面から言及することはしなかったと報じた。<sup>29</sup>

### (2) 台湾各地で追悼、交流イベントが開催

台湾においても各地で震災2周年にかかる追悼、交流イベントが開催された。3月10日、在台湾日本人留学生組織などの主催により「日台・心の絆 ～震災から2年目の東北に向けて～」が昨年続き淡水で開催された。当日は、太鼓演奏、歌、折鶴、展示物紹介などのイベントが行われ、多くの人が集まった。<sup>30</sup>

翌11日には交流協会の主催による「震災・復興レセプション」が開催された。今年のレセプションは、「民間交流」を基調とし、被災者救済活動に参加したボランティア及びNGO関係者、与野党立法委員を招待して開催された。佐味祐介・台北事務所副代表は、交流協会を代表して台湾への感謝の気持ちを表明した。<sup>31</sup>会場では、被災地から派遣された東北地方の大学生が、震災にかかる簡単な報告と自身の感想などを紹介し、震災から得た知見を台湾の関係者と共有するところがあった。

## 3. 日台議員交流

3月25日-27日にかけて「アジア・太平洋国会議員連合（APPU）」年次総会および理事会が東京で開催され、台湾から王金平・立法院長を団長に

超党派の議員により組織された総勢 13 名による代表団が訪日した。25 日夜には APPU 日本議員団が主催した歓迎レセプションに台湾の関係者は出席した。<sup>32</sup>右レセプションで王院長は各国代表団を代表して挨拶したほか、日本からは野田前首相、麻生副総理などが挨拶をした。

翌 26 日には超党派国会議員で構成される日華議員懇談会による歓迎レセプションが開催され議員団のほか沈斯淳駐日代表も出席した。<sup>33</sup>平沼赳夫日華懇会長は挨拶で、「今年の衆議院選挙後、日華懇の所属議員が 257 名に増えた」と紹介するとともに、「日台の漁業問題及び台湾の国際会議への参加について全力でサポートしたい」と述べる場所があった。王院長からは、APPU 総会で台湾が提案した「国際民間航空機関」(ICAO) と「国連気候変動枠組み条約」(UNFCCC) に対する台湾の参加に関する 2 つの決議案が採択されたことに感謝の意を示した。

#### 4. 日台文化、学術交流

##### (1) 宝塚歌劇団による公演の開催

4 月 6 日から 9 日間まで宝塚歌劇団による台湾公演が開催された。<sup>34</sup>台湾メディアは、公演の中でテレサテンも唄った「月亮代表我的心」を中国語で披露したほか、台湾の流行音楽を取り入れるなど今公演は「台湾の雰囲気」が十分に感じられる内容となったとの紹介のほか、<sup>35</sup>日本文化研究者によるコメントも紹介された。<sup>36</sup>

##### (2) 輔仁大学で尖閣問題にかかるシンポジウムが開催

4 月 17 日、新北市の輔仁大学で「2013 年第 5 回釣魚台列島国際シンポジウム」が開催され、馬総統が開会式に出席した。<sup>37</sup>20 分に及ぶ祝辞で総統は「1895 年 4 月 17 日に下関条約の結果、尖閣諸島を含む台湾などが日本に割譲されたが、118 年後の本日このようなテーマで会議が開催される

ことは特別な意義がある」と述べる一方で、「先の日台間の漁業取決めは、領土の論争にかかる問題の平和的解決に資するものであり、尖閣問題解決のための先例となり、東シナ海の繁栄と平和を促進するものである」との指摘がなされた。

また別のセッションでスピーチを行ったアラン・ロンバーグ (Alan D. Romberg) 元米国務省日本部長は「日台双方が尖閣の主権問題を棚上げし、漁業取り決めに締結したことは日台関係の友好を示すものであり、台湾漁民が利益を得るだけでなく、日台関係が更に緊密になり地域の平和と安定に資するものである」として評価する発言があった。<sup>38</sup>

#### 5. 廖了以亜東関係協会会長の辞任と後任人事

5 月 6 日の台湾各紙は、4 月の漁業取決め交渉で台湾側の代表団団長を務めた廖了以亜東関係協会理事長が一身上の都合で辞任を提出し、右につき馬総統は再三にわたり、慰留したが、廖会長の辞任の意志が強かったことから、最終的に馬総統は廖会長の意思を尊重し、辞任を認めたと報じた。<sup>39</sup>台湾各紙は、廖会長自身は否定しているものの今辞任の理由は来年 12 月に実施予定の台中市長選挙出馬への準備であるとの指摘がなされた。<sup>40</sup>廖会長は、過去に台中県長を務めたこともあり、2009 年の台中市長選挙への出馬を模索したが、その際現職の胡市長に譲る形で出馬を辞退していた。

現職の台中市長は、胡志強市長が 2001 年から 3 期務めているが (注: 2001-9 年は旧台中市長、2009 年以降は旧台中市と台中県が合併し直轄市となった台中市長を務める。) 同市長に対する、施政満足度が低く、同人の健康問題もあるところ、次期選挙に胡市長が再出馬するのかが注目されており、国民党内部で公認候補をめぐる動きが活発になるとの分析がなされた。<sup>41</sup>なお、国民党内には、胡市長と廖氏両名のほか、台中選出の立

法委員で出馬を模索する者がおり<sup>42</sup>、民進党陣営でも2010年の前回の選挙で健闘した蘇嘉全元屏東県長のほか、台中選出の若手立法委員が数名名乗りを挙げている。<sup>43</sup>

廖会長の後任人事に関しては、前立法委員で現国家安全会議諮詢委員の李嘉進氏の名前が挙がっており、一部報道で内定との指摘もあった。<sup>44</sup>

## 6. 第四原発建設問題をめぐる情勢

3月に大規模な建設反対デモが行われた台湾では、建設継続支持の政府と国民党、建設継続反対の民進党を中心とした緑軍という「わかりやすい」構図に微妙な変化が見られ、住民投票の行方にも大きな影響を及ぼす可能性が指摘された。

### (1) 地方首長、政治関係者の動向

建設予定地の市議会議員、立法委員の中には国民党籍の者でも慎重或いは反対する者が散見されたが、3月21日に郝龍斌台北市長がメディア関係者との会見中に「第四原発の安全性に疑義が呈せられており、放射性廃棄物の処理場の問題もあるところ、もし明日住民投票が実施すれば、自分は不支持を選択する」と述べるとともに「将来、安全にかかる情報が明らかになり、世論調査で反対者が多数になる趨勢になれば、立法院は協議と決議によって第四原発の建設の可否にかかる問題を決定してもいいのではないかと建設継続反対に言及した。<sup>45</sup>ポスト馬英九の一人に挙げられる同人の主張は、政府の方針と異なることから、「激震」という表現で各紙は関連発言を報じた。同日中に右消息を知った馬総統が直接郝市長と電話で意思疎通を図ったと報じられた。一方、林俊憲民進党報道官は、郝発言につき「第四原発問題は党派を超えた問題であり、郝市長の勇気を肯定し、同人が有する政権への影響力を発揮し、皆で第四原発建設反対の流れを促したい」と述べた。<sup>46</sup>発言翌日に、馬総統は急遽郝市長と会談の場を持ち、意

思疎通をしたものの、郝市長は「不支持の考えは変わらない」旨表明したと報じられた。<sup>47</sup>

江行政院長は、第四原発の建設地である新北市と隣接する台北、基隆の三市長（注：3名とも国民党籍）と会談し、第四原発建設にかかる意見交換を行った。会談後、行政院報道官は、三つの共通認識「原発の安全問題を優先、非核国家建設の目標は不変、政府が放射性廃棄物の処理に係る問題で責任を持つ」に達したと説明した。<sup>48</sup>事前に建設不支持を表明していた郝市長は、「会談後も自分の考えは変わらなかった。世論調査の方法で反対が多数であれば、必ずしも住民投票を実施せず建設中止を決定すれば良い」との立場を強調した。<sup>49</sup>

ポスト馬の有力候補に挙げられる朱立倫新北市長と張通榮基隆市長は、「廃棄物の処理問題を先に解決すべき」<sup>50</sup>、「第四原発の稼働の可否は全国民で決定すべき」<sup>51</sup>と条件付ながらも住民投票の実施には反対しないことをそれぞれ表明した。

他の政治関係者の発言では、李登輝元総統が4月11日にメディア関係者との茶話会で「台湾経済における安定した電気供給の観点から原発は必要である」と従来の立場を強調し、住民投票に関しては「棄権する」旨述べるころがあった。<sup>52</sup>反原発を主張する民進党にとって李元総統の原発支持の主張は「震撼弾」になるとの指摘がなされた。<sup>53</sup>その他、統一志向の新党主席である郁慕明氏は、「第四原発の住民投票問題は政治問題化されている」とし、住民投票の実施に反対の意向を表明した。<sup>54</sup>

台湾における原発イシューは、日本の原発事故の影響もあり、台湾住民の認識を大きく変えた。言い換えるならば、「反原発」、「非核国家」へ向かう方向に大きく舵を取ろうとしている感がある。まさに民進党報道官が指摘したように与野党、藍緑といった党派の対立構造を超えて支持、反対が入り混じった状況を浮き彫りにした。

## (2) 第四原発建設反対関係者との意思疎通

政府は、地方首長らだけでなく反原発運動に従事する関係者とも意思疎通を重ねる努力を示した。3月31日の日曜日、馬総統は江院長ら高官及び専門家を率いて第四原発はじめ反原発活動を展開している女性、婦人が幹部を占める「媽媽監督核電聯盟」と会見し、右組織が疑義を呈する原子力発電の安全性などについて意見交換を行った。<sup>55</sup>4日には江院長率いる行政院の関係者が反原発団体と会談し、現在放射性廃棄物が貯蔵され、安全性の問題が指摘されている蘭嶼島から、他施設への移転を約束したと報じられた。<sup>56</sup>

政府関係者と反原発団体との対話は、双方が従来の主張を繰り返すことに終始し、いかなる歩み寄りもなく、改めて意見の相違を明白にした。台湾社会を二分しかねない重要な 이슈につき、反対者と対話を求め、政策に理解を求める姿勢は評価すべきではないかと思う。今年中にも実施される可能性がある第四原発建設の可否を問う住民投票まで、政府は幅広い各界との意思疎通と関連情報の公開に努めるべきであろう。

## 7. 政治家の汚職問題

### (1) 李朝卿南投県長が起訴

昨年11月末に収賄の疑いで身柄を拘束された李朝卿南投県長は、拘束当日に県長の職務は停職処分になったが、事態を重く見た国民党は、早くも11月30日に同人を党員資格停止処分としていた。<sup>57</sup>その一方で、民進党が当日、収賄罪で起訴された同党籍の張花冠嘉義県長に対し、党員資格停止等の党規処分を下さなかったことにつき、国民党は民進党の身内の汚職(疑惑)に対する「寛大」な姿勢を批判していた。

3月26日、南投地検は約4ヶ月に渡る調査の末、李南投県長を公共工事に掛かる収賄容疑等で正式に起訴した。同人は保釈金2千萬元を収め、同日4ヶ月ぶりに仮釈放された。起訴状によると

李県長の容疑は130件あまりにも及ぶと報じられた。<sup>58</sup>李県長は、仮釈放後、正式な判決が出る前の状態にあることから職務復帰の意向を示し、復職にかかる申請を主管部門の内政部に申請した。当初、内政部は「法律による行政を行う」として、同人の復職を許可する方向で調整が進むと見なされてきたが、民進党籍の立法委員、南投県議から李県長辞任を要求する声があがったほか、<sup>59</sup>元民進党主席で2006年に大規模な反腐敗運動を主導し、当時の陳水扁総統に辞任を求めた施明德氏は、馬総統に李県長を復職させないようよびかけ、もし馬総統が李県長の復職を認めるのであれば、現政権に対して再び「反腐敗運動」を立ち上げる意向を示すなど、世論は厳しい様相を示した。<sup>60</sup>世論の注目が集まる中、4月1日に李鴻源内政部長は、「李県長の起訴案件は政府の公共工事にかかる収賄容疑だけでも100件以上にものぼっており、嫌疑は多く複雑であるため、復職を認めず、引き続き停職処分とし、公務員懲戒法により、監察院で調査する処分にした」と報じ、李県長の申請を却下した。<sup>61</sup>今案件については、現政権の汚職問題に厳しく対処する馬総統の意向を反映したとの見方が大勢を占めた。

表1は収賄等の容疑で検察に起訴された国民党、民進党の県市長に対する党紀処分、行政処分の比較である。『聯合報』は両党の対応には違いがあり、民進党は「現在の司法は不公平であり、政治的な打撃を加えており、信用できない」という理由で、同党関係者に対して「寛大な処置」をしていると批判的に報じている。<sup>62</sup>

### (2) 頼素如台北市議兼国民党報道官が収賄容疑で身柄拘束

李県長の起訴で揺れる中、国民党籍台北市議で馬総統が兼務する党主席の弁公室主任を兼務する頼素如女史が台北市の大型都市開発事業にかかる業者からの収賄容疑で身柄を拘束された。<sup>63</sup>同女

表1 汚職疑惑の国民党、民進党の県長に対する対応

	国民党			民進党		
人名役職	李朝卿 南投県長	張通榮 基隆市長	鄭永金 前新竹県長	張花冠 嘉義県長	蘇治芬 雲林県長	陳明文 前嘉義縣長
事案	公共工事 賄賂	犯罪者を逮捕しないよう警察に圧力	業者からの 収賄	業者収賄 2件	業者収賄 2件	業者収賄 公共工事
司法進度	検察起訴	検察起訴	1,2 審無罪	地裁審理中 検察審理中	無罪確定	1 審無罪 検察審理中
党紀処分	資格停止	資格停止 3ヶ月	起訴 即資格停止	無し	無し	無し
行政処分	停職、監察 院での調査	無し	無し	無し	停職後 復職	停職後復職 無し

資料來源：「首長涉案，藍綠態度」『聯合報』（2013年4月2日）頁3。

史は一度、保釈金を準備し仮釈放されたものの、再び拘留が決定し、取調べが続いている。<sup>64</sup> 頼市議は馬総統が台北市長時代から重用し、台北市議を四期務めているほか、党内では中央常務委員、首席報道官を歴任しており、将来が囑望される人物であった。右に対し、馬主席は3月29日に「驚き、心が痛む」と表現するとともに「頼議員は我々と同じチームで仕事をしてきており、この知らせはとても悲しい」と述べるとともに、「法に背いた者に対しては法律の制裁を受けるべきであり、司法を尊重する」、「全党員と国民に謝罪する」との表明を発表した。<sup>65</sup>

昨夏に収賄容疑で逮捕された林益世前行政院秘書長の事件により、クリーンな馬総統率いる国民党権が受けたダメージから、まだ完全に立ち直っていない時期に起こった今事件の影響で、国民党内部には「馬主席は次期主席選挙の出馬を止めるべきだ」との声もあがり、謝坤宏同党中央常務委員が党主席選挙への出馬を表明するなどの動きが出始めた。<sup>66</sup> しかしながら、馬主席に近い関係者は「馬主席が再選しなければ、国民党は更に混乱する」とし、馬主席自身も再選への意思は少しも揺らいでないことを強調するなど、<sup>67</sup> 泡沫候補の立候補声明は、地方レベルの不満の一端を示

す程度のインパクトしかない。基層ではポスト馬の思惑も絡み、国民党内の政局に発展する可能性も取り沙汰され始めた。

### （3）林益世元行政院秘書長の判決

台北地裁は、収賄の嫌疑で昨年6月末に逮捕された林益世元行政院秘書長に対し、懲役7年4ヶ月、公民権剥奪5年、罰金1580万元の判決を言い渡した。検察は、①公務員が職権を利用した恐喝罪②不法財産取得（財産来源不明罪）③収賄④マネーロンダリング容疑で無期懲役を求刑していたが、地裁は今事案は収賄には当たらないとし、①と②の件にのみ有罪とし、③④に関しては無罪判決を下した。マネーロンダリングなどの罪で起訴されていた同被告の妻、実母、おじらに対しても全員無罪の判決が下されたことから、台湾各紙は総合紙からタブロイド紙までほぼ全ての新聞で「軽すぎる判決だ！」との論調で報じられた。<sup>68</sup>

右判決に対し、国民党は文化伝播委員会副主任委員が「司法の判断を尊重する」という紋切り型の回答をしたが、<sup>69</sup> 民進党は林報道官が「今判決は社会が期待していた判決結果に全く合致しないものであり、国民多数の認識と大きな落差がある」<sup>70</sup>として司法に対する不満を表明した。

右判決に関しては『TVBS』が判決直後の5月2-3日にかけて世論調査を行ったが、右結果は「軽すぎる判決」の70%が「丁度良い判決」11%、「重すぎる判決」1%を圧倒的に上回り、世論の司法判決への不満を表わした。

## 8. 鳥インフルエンザ (H7N9 型) に対する対応

3月下旬、中国政府が安徽省で鳥インフルエンザ (H7N9 型) の感染患者2名が死亡したと発表した。<sup>71</sup>その直後から台湾では2003年に大流行したSARS (重症急性呼吸器症候群) の教訓を踏まえて、防疫態勢の警戒レベルを引き上げた。<sup>72</sup>馬總統は、防疫対策の指揮センターとなる防疫情報センターを自ら視察するなどして、政府全体で全力を挙げて取り組む姿勢を内外に示した。<sup>73</sup>

4月中旬以降、中国人の死者数、感染者数が拡大を続け、台湾でも警戒感が高まる中で24日に、台湾で初の感染者が確認されたと衛生署疾病管制局指揮センターが公表した。<sup>74</sup>同センターによると患者は、53歳の台湾人男性で発病前の3月28日から4月9日まで中国江蘇省蘇州へ出張で滞在していたが、中国滞在時に家禽類との接触や生の家禽類や卵を食した経験はなかったと説明した。同人は帰台後、12日から発熱、倦怠症状が現れ、16日以降に高熱の症状がでたため入院、検査などを行い24日の精密検査で陽性が確認され、現在台湾大学病院で入院し集中治療を受けていると説明した。邱文達衛生署長は、「疫病情勢は十分に掌握し、関連措置と適切な指示をするとともに国際保険規約 (IHR) と兩岸間の医薬衛生協力にかかる覚書に従い、世界衛生機構と中国大陸当局に窓口機関を通じて通報した」と指摘し、国民に対し冷静な対応を取るよう呼びかけた。

鳥インフルエンザの流行に従い、様々な影響が起きている。旅行業界の関係者は、3月末以降中国での感染が広がり始めてから、台湾から中国へ

の観光客は3割減となったとの指摘がされた。<sup>75</sup>また予防に必要なマスク需要の激増にそなえ、マスク製造工場では生産ラインを24時間稼働するなど増産態勢に入ったことなどが報じられた。<sup>76</sup>

なお、5月上旬の段階では、346の疑わしい事例が通報されているものの、その中の確定病例は前述の1人にとどまり、1人が検査中であるが、それ以外の全ての事例が感染していなかったと説明している。<sup>77</sup>

## 9. WBC で代表チームが健闘した台湾で野球熱が再び高まる

台湾でバスケットボールとスポーツ人気を二分する野球が、WBCにおける代表チームの健闘の影響で3月は全台湾が「棒球」に酔いしれた。台湾は1次ラウンドの開催地であったことに加え、王建民、郭泓志ら元大リーガー、陽兄弟ら日本の現役プロ野球選手を代表チームに迎え入れたことで当初から「最強チーム」の呼び声が高かった。3月2日の初戦を王の好投で豪州に4-1で勝利し、<sup>78</sup>翌3日は逆転でオランダを8-3と退けたことで1次ラウンド突破に前進したことで台湾島内の興奮は高まった。<sup>79</sup>1次ラウンド最終戦は宿敵韓国との対戦になった。台湾の人々にとって、野球、テコンドーなどの競技で常に国際大会で凌ぎを削ってきた経緯から、韓国に対しては「敵意」にも近いライバル意識を抱いている。試合は2-3で接戦の末逆転負けとなったが、得失点差で韓国を上回り、グループ1位で東京開催の二次ラウンド進出を果たした。<sup>80</sup>

二次ラウンド初戦の日台戦は、日本の国際試合の中でも球史に残る名勝負となったので記憶に新しいが、延長戦の末、日本が4-3で逆転勝ちした。<sup>81</sup>台湾の専門家は、「9年前のアテネ五輪の予選グループ (この時も王建民が好投) での惜敗を彷彿させたが、あと1人、あと1球で勝利できた今回はこの10年で最も日本を追い詰めたゲーム

となった」と称し代表チームの健闘を称えた。<sup>82</sup>台湾代表チームは翌日のキューバ戦に大敗したことで二次リーグで姿を消したが、台湾各紙は台湾チームのパフォーマンスを改めて賞賛した。<sup>83</sup>

敗戦翌日に帰台した代表チームは、台湾のスポーツ行政の主管機関である教育部の部長（文科相に相当）が数百人のファンとともに空港に出迎えた。<sup>84</sup>その後、台湾プロ野球の開幕直前に、馬総統が野球好きとされる周美青夫人とともに代表チームを総統府で招宴した。<sup>85</sup>馬総統は挨拶で代表チームの優れたパフォーマンスを肯定したほか、1千万人以上の台湾の野球ファンをテレビに釘付けにしたことは、国民の野球に対する支持と野球の発展を促すものであったと強調した。

## （2）台湾プロ野球の開幕

WBCの興奮冷めやらぬ中、台湾プロ野球は開幕戦で17963人という大観衆を集めWBC1次ラウンドの開催地であった台中で開幕した。<sup>86</sup>翌日の台北天母球場の開幕ゲームも満員の観衆を集め、郝台北市長、周美青総統夫人も観戦するなど野球ブームは持続する気配を示している。<sup>87</sup>台湾のプロ野球は、かつて国際大会で代表チームが好成績を挙げると人気が高まるが、その都度やくざが違法賭博を行い不当な利益を得るため選手に八百長をさせる事件が発生し、再び人気が低迷することを繰り返してきた。筆者も昨年何度か最寄の天母球場で台湾プロ野球を観戦する機会があった。（その際には偶然総統夫人も観戦していた）

昨年参戦したゲームの観客数は2千人前後で、一緒に観戦した米野球に詳しい日本の専門家は「このどかな雰囲気は米3Aクラスの試合の雰囲気だね。でも経営は厳しいだろうね。」などと話していたことを思い出した。野球好きとしては台湾で野球人気が高まるのは喜ばしいことであり、今後の発展に期待したいと思う。

## 10. 陳水扁前総統の台中の監獄への移送

陳前総統は2008年11月の逮捕後、土地の不正取引への関与の事案での有罪判決を受け服役中であるが、同人の健康問題が陳前総統と面会した関係者や医療関係者の話が紙面を賑わすことがあった。

4月1日、陳前総統が入院中の台北榮民総医院の主治医が、立法院で陳前総統の病状につき、「鬱病のため自殺の可能性がある、自宅療養にすべき」と報告した。<sup>88</sup>右に対し法務部は「自宅療養は合法ではない」とするとともに、現在の様態は緊急を要する状況ではないと自宅療養措置はとらないと指摘した。<sup>89</sup>総統府は、法務部の決定を尊重するとして介入する気がないことを強調した。<sup>90</sup>

4月20日の未明、陳前総統は病院施設が付属した監獄に移送された。<sup>91</sup>右措置に対して一部の立法委員は法務部に抗議し、法務部長室のドアを破損させる事案が発生したほか、親族や支持者の多くが収監された培徳医院に押しかけたと報道された。<sup>92</sup>

<sup>1</sup> 公益財団法人交流協会ホームページ「日台民間漁業協議予備会合の結果について」（2013年3月13日）[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/Top/5F228C476E617BED49257B2D003C9C79?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/5F228C476E617BED49257B2D003C9C79?OpenDocument)

<sup>2</sup> 「台日漁業談判 双方仍各自表述」『自由時報』（2013年3月14日）頁6。

<sup>3</sup> 「外長：充分感受安倍對台日關係重視」『自由時報』（2013年3月15日）頁2。

<sup>4</sup> 「台日漁權 重大突破 日擬取消釣島12浬執法線」『中国時報』（2013年4月4日）頁10。

<sup>5</sup> 「台日漁業會談 傳日方願退讓」『中国時報』（2013年4月10日）頁10。

<sup>6</sup> 公益財団法人交流協会ホームページ「第17回日台民間漁業協議の開催について」（2013年4月10日）[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/Top/63DCC5143A4D5F3749257B49002BAF1E?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/63DCC5143A4D5F3749257B49002BAF1E?OpenDocument)

<sup>7</sup> 公益財団法人交流協会ホームページ「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取決め」（略称「日

- 台民間漁業取決め) について (2013 年 4 月 10 日)  
[http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/Top/4C87ADAC40EB177249257B49001DE7A8?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/4C87ADAC40EB177249257B49001DE7A8?OpenDocument)、外交部ホームページ「臺日雙方簽署『臺日漁業協議』」(2013 年 4 月 10 日)  
<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/cdcd1f5d-6332-4274-86d6-72b147208705?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- <sup>8</sup> 「台日簽漁業協議 捕魚範圍增 4530 平方公里 釣島漁權大突破」『中国時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 1、「台日漁談重大突破 我釣島漁場擴大」『聯合報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 1、「17 年談判 // 台日簽協議 釣島 12 哩外可捕魚」『自由時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 1。
- <sup>9</sup> 公益財団法人交流協会ホームページ「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取決め」(2013 年 4 月 10 日) [http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/15aef977a6d6761f49256de4002084ae/122d5ed43161e84049257b490024d3d4/\\$FILE/torikime.pdf](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/15aef977a6d6761f49256de4002084ae/122d5ed43161e84049257b490024d3d4/$FILE/torikime.pdf)
- <sup>10</sup> 外交部ホームページ「臺日雙方簽署『臺日漁業協議』」(2013 年 4 月 10 日) <http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/cdcd1f5d-6332-4274-86d6-72b147208705?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- <sup>11</sup> 「馬：我主權沒有讓步」『聯合報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2。
- <sup>12</sup> 「日護漁權 為牽制中台聯手」『中国時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 4。
- <sup>13</sup> 「日不樂見兩岸聯手保釣」『聯合報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2
- <sup>14</sup> 「蘇澳漁民：雖不滿意 但可接受」『自由時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2。
- <sup>15</sup> 「白紙黑字 漁權大突破」『聯合報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2。
- <sup>16</sup> 「台日攜手 許世楷：美日台安保聯盟更穩固」『自由時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2。
- <sup>17</sup> 「美支持台日漁業談判 中國不爽嗆日」『自由時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2。
- <sup>18</sup> 中国外交部「2013 年 4 月 10 日外交部发言人洪磊主持例行记者会」(2013 年 4 月 10 日) [http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1029813.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1029813.shtml)
- <sup>19</sup> 「冷眼集 和平不攻自破？」『自由時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2。
- <sup>20</sup> 「李登輝：日本不讓步不行」『中国時報』(2013 年 4 月 12 日) 頁 10。
- <sup>21</sup> 總統府ホームページ「總統接見『日本交流協會』會長大橋光夫等一行」(2013 年 04 月 11 日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=29633&rmid=514>
- <sup>22</sup> 中国国民党ホームページ「馬主席：釣魚台主權從未退讓，漁權大幅進步」(2013 年 4 月 13 日) <http://www.kmt.org.tw/page.aspx?id=32&aid=10370>
- <sup>23</sup> 公益財団法人交流協会ホームページ「日台漁業委員会予備会合の結果について」(2013 年 5 月 2 日)  
[http://www.koryu.or.jp/ez3\\_contents.nsf/Top/77975BCE9DECFB1949257B5F0035F6D8?OpenDocument](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/77975BCE9DECFB1949257B5F0035F6D8?OpenDocument)
- <sup>24</sup> 外交部ホームページ「『臺日漁業委員會』正式成立」(2013 年 5 月 7 日) <http://www.mofa.gov.tw/Official/Home/Detail/67afbed6-3f45-4038-8988-1dcfa7f8a337?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636>
- <sup>25</sup> 「台日漁業委員會 具體合作未談攏」『自由時報』(2013 年 5 月 8 日) 頁 4。
- <sup>26</sup> 「日台漁業協定 懸念が大きい見切り発車」『琉球新報』(2013 年 5 月 9 日) <http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-206328-storytopic-11.html>
- <sup>27</sup> 台北駐日経済文化代表処ホームページ「沈斯淳・駐日代表が『東日本大震災 2 周年追悼式』に出席」(2013 年 3 月 12 日) <http://www.roc-taiwan.org/JP/ct.asp?xItem=361608&ctNode=3522&mp=202&nowPage=2&pagesize=15>
- <sup>28</sup> 「311 震災兩周年 台灣出席追悼會 中國抗議」『自由時報』(2013 年 3 月 12 日) 頁 2。
- <sup>29</sup> 「外交部：感謝日本座位安排」『中国時報』(2013 年 3 月 12 日) 頁 4。
- <sup>30</sup> 「」『聯合報』(2013 年 3 月 11 日) 頁 4。
- <sup>31</sup> 「日：台灣加油聲印心裡」『中国時報』(2013 年 3 月 12 日) 頁 4。
- <sup>32</sup> 台北駐日経済文化代表処ホームページ「東京で開催の『アジア・太平洋国会議員連合 (APPU)』総会に王金平・立法院長らが出席」(2013 年 3 月 26 日) <http://www.roc-taiwan.org/JP/ct.asp?xItem=364207&ctNode=3522&mp=202&nowPage=1&pagesize=15>
- <sup>33</sup> 台北駐日経済文化代表処ホームページ「日華議員懇談会が APPU 出席の王金平・立法院長らを歓迎」(2013 年 3 月 27 日) <http://www.roc-taiwan.org/JP/ct.asp?xItem=364932&ctNode=3522&mp=202&nowPage=1&pagesize=15>
- <sup>34</sup> 公演の内容についての感想などは以下を参考。岡田健一「宝塚歌劇団の台湾初公演～心が通い合う、感動的大成功!」『交流』

- No.865、頁 50-51。
- 35 「寶塚華麗首演 台灣味十足」『自由時報』(2013 年 4 月 7 日)  
<http://www.libertytimes.com.tw/2013/new/apr/7/today-show7.htm>
- 36 「觀寶塚歌舞有感」『自由時報』(2013 年 4 月 10 日)  
<http://www.libertytimes.com.tw/2013/new/apr/10/today-article1.htm>
- 37 總統府ホームページ「總統出席『2013 年第 5 屆釣魚臺列嶼議題國際研討會』開幕式」(2013 年 4 月 17 日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=29659&rmid=514>
- 38 「台日漁協 容安瀾：有助區域和平穩定」『自由時報』(2013 年 4 月 18 日) 頁 10。
- 39 「要選台中市長？廖了以辭亞協會長」『聯合報』(2013 年 5 月 6 日) 頁 1。
- 40 「選中市長？廖了以辭亞協會長」『自由時報』(2013 年 5 月 6 日) 頁 4。
- 41 「胡志強動向牽動藍營布局」『聯合報』(2013 年 5 月 6 日) 頁 2。
- 42 「拚台中/藍營 台中變數多 胡志強不再獨厚」『聯合報』(2013 年 5 月 6 日) 頁 2。
- 43 「拚台中/綠營 林佳龍、蔡其昌、蘇嘉全 都想選」『聯合報』(2013 年 5 月 6 日) 頁 2。
- 44 「李嘉進接亞協會長？國民黨對日人才出現斷層」『聯合報』(2013 年 5 月 6 日) 頁 2。
- 45 「如果明天公投 郝：我不支持核四續建」『聯合報』(2013 年 3 月 22 日) 頁 6。
- 46 「郝：若果明天公投 不支持核四續建」『自由時報』(2013 年 3 月 22 日) 頁 4。
- 47 「馬郝會 郝『想法並沒有改變』」『聯合報』(2013 年 3 月 23 日) 頁 4。
- 48 「會北北基 3 首長 江揆強調：不以民調代公投」『聯合報』(2013 年 3 月 26 日) 頁 1。
- 49 「郝龍斌：可用民調取代公投」『聯合報』(2013 年 3 月 26 日) 頁 2。
- 50 「朱立倫：核廢問題要先解決」『聯合報』(2013 年 3 月 26 日) 頁 2。
- 51 「張通榮：核四轉全民決定」『聯合報』(2013 年 3 月 26 日) 頁 2。
- 52 「李登輝：不要核電，台灣何去何從」『聯合報』(2013 年 4 月 12 日) 頁 18。
- 53 「綠反核四 李反動員」『聯合報』(2013 年 4 月 12 日) 頁 18。
- 54 「新黨反對『核四公投』」『聯合報』(2013 年 4 月 21 日) 頁 5。
- 55 「馬率官員學者與媽媽聯盟激辯」『聯合報』(2013 年 4 月 1 日) 頁 3。
- 56 「江揆見反核團體 承諾核廢遷出蘭嶼」『聯合報』(2013 年 4 月 1 日) 頁 10。
- 57 中国国民党ホームページ「考紀會決議予李朝卿停止黨權處分」(2012 年 11 月 30 日) <http://www.kmt.org.tw/page.aspx?id=32&aid=8150>
- 58 「涉貪 130 件 南投縣長李朝卿起訴」『自由時報』(2013 年 3 月 27 日) 頁 1。
- 59 「李朝卿申請復職 立委呼馬勸李請辭」『自由時報』(2013 年 3 月 29 日) 頁 4。
- 60 「施明德：馬若敢讓李復職走著瞧」『聯合報』(2013 年 3 月 31 日) 頁 2。
- 61 「公懲法首例 李朝卿停職」『聯合報』(2013 年 4 月 2 日) 頁 1。
- 62 「涉貪究責 藍綠標準大不同」『聯合報』(2013 年 4 月 2 日) 頁 3。
- 63 「雙子星案 聲押馬辦主任賴素如」『自由時報』(2013 年 3 月 28 日) 頁 1。
- 64 「檢方出示秘密資料 賴素如收押禁見」『聯合報』(2013 年 3 月 31 日) 頁 1。
- 65 中国国民党ホームページ「馬英九主席聲明」(2013 年 3 月 29 日) <http://www.kmt.org.tw/page.aspx?id=32&aid=10066>
- 66 「挑戰馬英九……」『自由時報』(2013 年 3 月 30 日) 頁 2。
- 67 「藍高層：馬不連任 國民黨會更亂」『自由時報』(2013 年 3 月 30 日) 頁 2。
- 68 「檢求無期徒刑 林益世輕判 7 年 4 月」『自由時報』(2013 年 5 月 1 日) 頁 1、「『沒貪汙』林益世輕判 7 年 4 月」『聯合報』(2013 年 5 月 1 日) 頁 1、「輕判 7 年 4 月 直擊林益世爽歪歪」『蘋果日報』(2013 年 5 月 1 日) 頁 1。
- 69 「國民黨：尊重司法判決」『自由時報』頁 2。
- 70 民主進步黨ホームページ「林益世案宣判，林俊憲：判決結果不利於重建人民對司法的信任」(2013 年 4 月 30 日) [http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?sn=6582](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=6582)
- 71 「安徽上海人類感染 H7N9 3 例 2 死」『聯合報』(2013 年 4 月 1 日) 頁 1。
- 72 「H7N9 我提昇防疫等級」『聯合報』(2013 年 4 月 4 日) 頁 1
- 73 「馬：美允與我分享疫苗株」『聯合報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 5。
- 74 衛生署疾病管制局ホームページ「台灣出現首例境外移入 H7N9 流感確定病例，提醒國人前往 H7N9 流感病例發生區應保持良好衛生習慣，勿任意接觸與餵食活禽，並避免至有活禽之傳統市場」(2013 年 4 月 24 日) <http://www.cdc.gov.tw/info.aspx?treed=45da8e73a81d495d&nowtreed=1bd193ed6dabae6&tid=4CF8B0235C1F4C2D>

- 75 「赴大陸旅遊掉3成」『中国時報』(2013年4月25日)頁2。
- 76 「口罩訂單暴增 工廠加班趕貨」『中国時報』(2013年4月25日)頁2。
- 77 衛生署疾病管制局ホームページ「流行病學(2013.05.08)更新 NEW!」(2013年5月9日) <http://www.cdc.gov.tw/professional/page.aspx?treeid=BEAC9C103DF952C4&nowtreeid=6D87FB4FC74497CA>
- 78 「2萬球迷爭睹完美建仔」『聯合報』(2013年3月3日)頁1。
- 79 「經典賽2連勝」『聯合報』(2013年3月4日)頁1。
- 80 「中華隊前進東京」『聯合報』(2013年3月6日)頁1。
- 81 「3:4纏鬥10局1分飲恨 中日投手車輪戰」『聯合報』(2013年3月9日)頁1。
- 82 「就差一個好球... 中華隊差點擊退日本」『聯合報』(2013年3月9日)頁2。
- 83 「台灣棒球未來 沒有輸」『聯合報』(2013年3月10日)頁1。
- 84 「數百人接機 彭政閔:不再當國手」『聯合報』(2013年3月11日)頁3。
- 85 總統府ホームページ「總統伉儷宴請「2013世界棒球經典賽」中華代表隊」(2013年3月21日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=29472&rmid=514&sd=2013/03/20&ed=2013/03/25>
- 86 「中華 HIGH 爆 17963 人」『中国時報』(2013年3月24日)頁1。
- 87 「3:2天母球場爆滿 馬嫂揮加油棒」『聯合報』(2013年3月25日)頁1。
- 88 「榮總:扁有自殺風險 不適合回監」『聯合報』(2013年4月2日)頁2。
- 89 「榮總:扁有自殺風險 不適合回監」『聯合報』(2013年4月2日)頁2。
- 90 「榮總:扁有自殺風險 不適合回監」『聯合報』(2013年4月2日)頁2。
- 91 「扁移監培德獨享243坪 怨『這很陰謀』」『聯合報』(2013年4月20日)頁4。
- 92 「綠委破門榮總:扁有自殺風險 不適合回監」『聯合報』(2013年4月20日)頁4。

## 現在を生きるかつての「日本人」 －台湾日本語世代の今－

亜細亜大学非常勤講師 佐藤 貴仁

### 職業人としての自画像（周輝慶）

#### 玉蘭荘での出会い

台北市の中心部に玉蘭荘という高齢者のためのデイケアセンターがある。この玉蘭荘は台湾にありながら、日本語で活動が行われているところに特徴がある施設であり、その性質から現在では、日本統治時代に日本教育を受けた台湾日本語世代と呼ばれる人々が多く集う場所となっている。台湾であるにも関わらず、そこでは日本語が飛び交い、活動に関わるスタッフの多くが日本人であることから、時に日本にいと錯覚してしまうような空間の中で、周輝慶はいつも窓辺に腰を下ろし、一点を見つめるようにして、時を過ごしている。遠くのことを懐かしむような、その穏やかな眼差しの中には、一体、何が映っているのだろうか。当時、内地と呼ばれた本土から来た日本人教師に教育を受けた公学校時代のこと、あるいは、内地に留学し、卒業後はそのまま就職して、13年という年月を過ごした日本の生活のことだろうか。私は、明るい日差しが降り注ぐ窓際に座っている周輝慶を見て、その視線が捉えた先に、なぜか過去に置いてきた彼自身の姿が見えたような気がした。それを確かめるべく、本人に話を聞いてみることで、これまでの人生の一端が見えるのではないかという思いから、インタビューを申し込んだのが、彼との出会いの始まりだった。

ところで、人は誰でも老いていく。そして、年を取れば取るほど、肉体的な融通が利かなくなり、以前には普通にできたことが、段々とできなくなったりする。例えば、機敏に動けなくなる。細かい作業ができなくなる。耳が遠くなる。明瞭に

話せなくなる。周輝慶のインタビューで、私は如実にそれを感じた。震える手で書かれた文字は、確かにうねっていた。話を聞くために対面で腰を下ろしたが、「私は耳が遠いので」と言って、すぐに私の右隣に座り直したその左耳には、補聴器がついていた。また、動作の細かいコントロールが難しいのか、勢い余って横に腰掛けたため、図らずも互いの腿が密着する体勢になってしまったのだが、その脚を通して伝わってくるのは、「振戦」と呼ばれる高齢者特有の身体の震えだった。こうして否応なく突きつけられる「老い」の現象を目の当たりにして、過去の記憶の多くを忘れてしまっているのではないかという思いから、果たして上手く話を進めることができるのだろうか、一抹の不安を感じた一方で、若かりし頃は、果たしてどのような風采だったかと、その姿にふと思いを馳せてみたくもなった。

このようにして始まったインタビューだが、はじめによぎった不安は、すぐに消え去った。発言に繰り返しはあるものの、受け答えはしっかりしており、また、絞り出すように発せられる声のため、時に不明瞭ではあるが、話もきちんと聞き取れる。しかし何より、これから自分のことを話そうとするその顔つきが、しっかりとしていたのである。窓際に座っている時の穏やかな様子からは感じられない覇気のようなもの、いわば、話したいという意欲が感じられことをその表情から確かめ、落ち着いて、語りに耳を傾けることにした。

#### 語られない過去

今年 91 歳だという周輝慶は、台湾中部の小さ

な町に生まれた。その町にあった公学校に通ったという事実から、その頃の暮らしぶりを知るために、当時はどんな生活だったか話を聞いたのだが、出てきた言葉は「公学校は、別に。退屈な生活です。別に、特別な生活ではなかったですね」と、あたかも人ごとのような、拍子抜けするほど素っ気ないものだった。なぜ拍子抜けしたかという、日本語世代の人々に対するインタビューをしていると、公学校時代の出来事や思い出を語る者が多く、それに慣れていたため、彼のように、そのほとんどが語られないという例は、これまでなかったからである。しかし、その語り口から察するに、すでに本人の記憶が薄らいでいて、思い出せないという訳でもなさそうなこと、また、語りたくないという否定的な様子もなかったことから、やはり特別な出来事や思い出は、本当になかったのかもしれないと、その時にはそう思ったのだった。

公学校を卒業したのち、周輝慶は内地留学をすることになる。当時、13歳で日本に渡ることになったのだが、この経緯についても、なぜかはっきりと語られることはなかった。こちらが何度も、どうして留学することになったのかと繰り返し聞いてみても、要領を得ない答えが返ってくるだけだったのだが、その語りの断片を集めて繋げてみると、入学した中学は、公学校6年生時の担任の母校であり、その紹介で同じ公学校から4人が同時に留学したということが分かった。また、中学では寄宿生活を送ったが、その生活のことを聞いても、「あの時は、軍隊から兵隊さんが来て、学校軍官が教育した訳ですよ。軍隊的な」と語るだけで、日常においても「郷愁は感じませんでした」というたった一言でしか、その当時を振り返ることはなかったのである。

その後、大学専門部に進学したのだが、その時のことを聞いてみても、事実関係を述べるのみで、

当時の生活における内実は、ほとんど語られずじまいだった。よって、日本に渡った13歳から大学専門部卒業の20歳に至るまで、学生時代についての言及は、事実確認以外、ほとんど見られなかったことになる。それはなぜだろうか。繰り返しになるが、実際の話し振りからは、話すことを嫌がっていた様子や、インタビューをすること自体、消極的だったという印象は受けなかった。むしろ、自分のことを語りたいという意欲的な態度すら感じられたのだが、結果的に学生時代のことには、ほとんど聞けなかったことになる。それにはどのような意味があるのか。その部分をもう一度問い直すには、インタビューにおける語りとは何なのか、という基本に立ち返ざるを得ないだろう。

インタビューという行為によって、自分の過去を振り返り語る場合、語り手本人の視点によって語られ、創り出された世界そのものが、その人の「物語」なのだという考え方がある。そして、この語られた「物語」を語り手の経験に基づいた「創られた話」であると捉えると、その人を通して懐述された「物語」は、本来の意味の「事実」ではなくなってしまう場合もある。なぜなら、そこには必ず語り手自らの解釈が入っているからである。つまり、解釈に必要なもの（＝語られること）は残されるが、そうでないもの（＝語られないこと）は消されるという「事実」の選択が生まれる。このことから、なぜ語ったのか、あるいは、なぜ語らなかったのかということと考えると、やはりそこには、その人にとっての大きな意味が隠されているような気がするのである。

周輝慶の場合はどうだろうか。確かに、学生時代については、ほとんど語られることはなかった。また、20歳で早稲田大学専門部工科機械科（以下、早大専工機械科）を卒業してからの、およそ7年に渡る日本での社会人経験についても、実際に

沿った簡単な説明がなされたのみで、その裏にあると考えられる当時の自分の状況や、出来事を通してその時の思いなどについての言及はなかったのである。

しかし、台湾へ帰還してからの話になると、途端に雄弁になり、語りが色彩を帯び始めた。それまでは、こちらの質問にも一問一答のような、短い受け答えしかなかったのが、帰ってから85歳でリタイアするまで、職業人としてどのような仕事にあたり、そこで何を成し遂げてきたのか、時にこちらの話を遮ってまで語るというように、その話し振りに変化が見られたのである。その姿から何が言えるのか、語りの裏に隠されたストーリーに迫ってみることにする。

### 職業人としての誇りと裏にある後悔

昭和17年に東京の早大専工機械科を卒業後、名古屋にある三菱電機の製作所に技師として勤めたのが、周輝慶の社会人としての出発点であった。やがて、終戦を迎えたが、その時点で台湾に帰ることはせず、同じ県内の小田井鉄工所に転職をした。だが、昭和25年にその職場を辞め、13年間の日本生活にピリオドを打ち、とうとう台湾へ帰ることにしたという。だが、ここまでの語りは、そのほとんどが単なる事実確認だけのようだが、ぎこちない言及に過ぎなかったが、その後には話された台湾帰還後の職業人としての語りは、実に滔々たるものであった。そのストーリーの口火は、以下のように切られた。

「私は色々なキャリアですからね。色々なことをやった訳ですよ、台湾でね。例えば、私は製糖会社に籍を置きました。あの、台北市に本社があるんですよ。虎尾市の製糖会社へ行って、機関車の管理とか、そういうことをやってました。それから、あの、烏山頭という水庫がありますね。それで、台湾であの、一番大きい、今まで輸入して

いたゲートを台湾で設計したんです。水利局で大埔ダム、劍潭ダム、8 m × 8 m (のゲート) ね。あの、台湾でその他のゲートを一番多く設計しました」

烏山頭水庫というのは、統治時代に台湾へ渡った日本人技師である八田與一によって設計・建設された台湾の南部にあるダムのことである。ダム自体は統治時代の1930年に完成しており、現在も稼働を続けているが、その語りから、製糖会社に勤めた後はダムの保守管理に関わっていたことが窺える。その後、台北市の水道課に移り、そこで上水道整備に携わることになるのだが、それ以降、自分がどのような職場を渡り歩き、そこで何を成し遂げたのかというその歴史を語り続けたのである。

「それからあの、水道課、台北市水道課ね。建設委員、拡張委員会の材料部長として、日本からダクタイルパイプ輸入して、初めて、それも初めて2 mのパイプね、それ輸入して、台北市の(上水道)幹線に使った訳ですよ。それから、その後、七星サイダー工場の建設をして、その工場長として、管理していた訳ですよ。

それからもう一つ、台湾ガラスっていう会社がね、黒松が買わないため、サイダーのビンを作って、サイダーも自分で作るって。で、私、新竹市香山の台湾ガラスの工場の中に、サイダー工場を設計して、建設しました。二つ、サイダー工場を建設した訳ですよ。

それから、汐止という所で、鉍砂からインゴットを作る製鋼工場の工場長になって、それから、コンデンサーを自分で造った。自分で造ったんですよ。それもオイルショックで、やめました。それから、水道課に戻ってね。あの、台湾大学の前の、新店溪水源地に40万 t/dの、一日、水を処理する浄水場で設計が終わってから、そこで主任として管理しました。水道はね、台北市に供給されてる。

それから、小型焼却炉、日本で一番大きい、あの、日本インシナーが台北インシナー会社を、はじめは輸出でコストの関係で、台湾で焼却炉を作ったんです。そこの社長として、焼却炉を230台くらい売った訳ですよ。それも台湾一、たくさん売れた訳ですよ。あのとき、初めて台湾でも焼却が発達したんです。それで、それから、高雄市の石油工場で、青木機械の機械技師として、大型焼却炉建設に参加しました。

それでね、85歳まで勤めていました。コンサルタントって知ってるでしょ？それから、リタイアした訳ですよ。あの、ダムの水門、その時一番大きかったです。焼却炉も一番多く売ったんです。それから二つ、台湾で一番大きいサイダー工場を建設したんです。三つの台湾一、ははは。だから、機械屋になったけれど、ま、そういう経験、実績を作ったことが、結局、慰めになったんですよ」

最後に「慰めになった」という言葉が出てきた。この「慰め」とはいったいどういう意味なのだろうか。そこに焦点を当てることにより、また新たな事実が浮かび上がってくる。それは早大専工機械科に進学する際の話に遡る。

「医科とね、工科両方受かったんですよ。それで、医者の方、捨ててね、技術者になったんですよ。

その時、日本に行った台湾人は、皆、医者を目指していたんですよ。私はあまのじゃくでね、ちょっと変わった方向へ進んだ訳です」

周輝慶は進学先に医科を選ばなかった。その理由は「あまのじゃく」だったからということ以外、語られることはなかった。だとしたら、止めどなくあふれ出た、技師としての自分に関する語りは何を意味しているのだろうか。それは、「変わった方向へ進んだ」ことを悔いている一方、「医者にならなかった」慰めとして、その思いを打ち消すかのごとく技術者としての仕事に邁進し、その結

果を残してきたという、自己の誇りの裏にある後悔の表れなのだろうか。

台湾留学組のそのほとんど誰もが皆、進学が目標にしていた医科に合格したにも関わらず、その道を選び取らなかった事実を、周輝慶が現在どう思っているのかを尋ねると、「後悔したけれども、しょうがない。台湾でたくさん建設に参加してきて、色々な経歴を、実績を作ったことが、せめてもの慰め。医者なら、簡単に金持ちになってたけど」と、赤裸裸なその気持ちを吐露したのだ。続けて、はっきりと後悔したのはいつだったのか聞いてみたところ、その質問には直接答えずに、「今は、もう後悔してもしょうがないでしょ」と、言い放ったのである。これまでと、口調こそ変わらなかったものの、これが唯一、このインタビューで感情を露にした場面だったように思う。

目標にしていたと考えられる医科には進まずに、工科を進んだこと。この、選択しなかった、あるいは、選択できなかった道を歩まなかったことを、晩年においても悔やんでいるというその気持ちは、これまでの人生において、常に心のどこかに潜んでいた思いであったのかもしれない。そうした思いを打ち消すために、自らが選び取った進路の延長にある技師としての仕事を通して、それに打ち込み、誇りを持って仕事にあたり、充実感を得ることで、その時々を自己を肯定していたとも捉えられる。しかし、そう考えると、その思いは複雑であるし、学生時代のことが語られなかった理由も、もしかしたら工科への進路を選択したことに、何か関係があるのかもしれないと思ってしまうが、それは邪推だろうか。ただ、このように職業人として語られた「物語」こそが、周輝慶が伝えたい自分の「事実」であり、それが自身の解釈で語られた「自画像」であることは確かだろう。その証拠として、家族の話や日常生活の話は、ほとんど語られることがなかったことか

らも窺える。

だが、職業人としていかに仕事をしてきたかという「事実」が、自分の見せたい「自画像」であるならば、日本でのおよそ7年に渡る社会人としての経験も、当然語られるべきことになるが、不思議なことに、職業人としての「自画像」に、日本における社会人時代の話は含まれていなかった。

### かつて「日本人」だった自分

現在の視点から過去を振り返ること。過去に対する自己言及というのは、現在の自分を肯定することに繋がっているのかもしれない。周輝慶が描いた「自画像」は、職業人としての自分だった。それは、現在の自分から捉えた、技術者としてのこれまでの人生の「自画像」でもあると言えるのだろう。そう考えると、過去を語りながらも、実はその振り返りは自己回帰的な行為として、今の自分に立ち返り、そして、それを語ることに繋がっているのではないかとも思える。それは、医科に進まなかった自分を後悔しつつも、技術者として仕事で結果を残しながら全うしたその人生を、現在の自分から振り返ることにより、「これではよかったんだ」と、自ら納得させるような行為であったのかもしれないと思うからである。しかし、その中には、日本で社会人として生活していた時の経験は含まれていなかった。それはなぜだろうか。そのヒントに繋がる言葉が、インタビューの最中に突然放たれた。「私、兵隊に行かなかったんですよ」と発言し、続けて、そのことに後ろめたさを感じていると語ったのである。

「(兵隊に行かなかったのは) 軍需工場に勤めたからと思うんですよ。国のためには、申し訳ないって。台湾、教育はね、成功しましたよ。例えば、特攻隊に参加する、と、そういう意欲を起こさせるように教育した。日本教育は成功しましたよ」

最初に勤めた電機メーカーの製作所は軍需工場だった。入社した昭和17年という時代から考えると、それは仕方がなく、また、仕事として「何がしたい」という選択肢はなかったのかもしれない。それとは逆に、国ために戦争に行かなかったことを、今でも「申し訳ない」と話すその言葉の裏には、かつては「日本人」であった自分が、実は国のためには何もできなかったという、ある種の無念さを滲ませた言葉であると捉えることもできるだろう。公学校から早大専工に至るまで、すべての教育を「日本人」として日本語で受け、日本で13年に渡り暮らしていたというその過去を考えれば、それも不思議ではない。そんな自分を振り返り、内地の日本人と同様に、台湾人子弟を化育することを標榜した統治時代の台湾における日本の教育を、「日本教育は成功しました」と、当事者である自分が、客観的に語ることの複雑さは、本人しか知る由がない。そう考えると、「日本人」だと当たり前のように思っていた自分が、終戦を機に「日本人」でなくなったという得も言われぬ状態は、本人にとっても、捉えようにも捉えきれないことであるかもしれない。とすると、インタビューにおける、台湾帰還前と後の語りの厚みの違いは、台湾人としての現在の自分が、かつて「日本人」であったという、その語り得なさからきているのかもしれないと思えるのである。

だとすれば、医科に進まなかった無念さに加え、かつて「日本人」であった自分を忘れ去るために仕事に没頭し、85歳になるまでその職務を全うした人生を送ることで、台湾における職業人としての「自画像」を作り上げたのだと解釈することもできる。だが、「自画像」は、やはり「像」であり、そこには語られなかった別の「事実」が、どうしようもなく存在しているのである。そして、その「事実」を含めた人生そのものを振り返ると、かつて「日本人」であった自分も、現在は台湾人として存在している自身の連続した一部である

ことは分ち難い「事実」であり、ゆえにその部分だけを切り取って、記憶から葬り去ることなどできるはずがないのかもしれない。そうした、今は紛れもなく台湾人であり、決して「日本人」ではないという自分についての語り得なさを、彼自身は現在、どのように受け止めているのだろうか。

### 玉蘭荘に来る理由

インタビューの終盤、台湾に帰還してからは、日本統治終了後の新たな社会の言語である北京語を自分で覚えなければならなかったという話をしていた時に、周輝慶は実に唐突に「だから玉蘭荘ってね、ボランティアが親切ですよ。私に来るのは、やっぱりボランティアを見るため。ははは、そのためですよ」と脈絡もなく語った。玉蘭荘とは全く関係のない話をしていたのだが、本人にとっては、その話題が玉蘭荘にまつわる何かを想起させたのかもしれない。

続けて、「とても親切ですよ、日本の方ね。やっぱりこういう雰囲気が好きで来ている訳ですよ。ボランティアさんがとても親切でね。まあ、ボランティア見るとね、楽しいですね。見るだけで楽しいですよ。話ししなくても。親切でね」と話し、今では「近くに日本人がいたら」それだけで和やかな気分になるのだという。その姿に、私は、今の本人と過去に置いてきたかつての「日本人」であった本人が、一瞬、二重写しであるかのような

錯覚を覚えた。しかし、それは別の人物ではない。「日本人」であっても、台湾人であっても、そのどちらもが周輝慶であり、それは紛れもなく同一人物なのである。社会が大きく変化しようとも、彼は生まれてからこれまでずっと、周輝慶という一人の人間として、現在もあり続けているのだ。しかし、歴史に翻弄されてしまったことにより、「日本人」としての自分は過去に置いて来ざるを得なかった。そんな彼は、玉蘭荘に自分の中の「日本」を求めているだけなのかもしれない。その一つの象徴である日本人ボランティアスタッフに、日本を感じている一方、話す訳でも、何かをする訳でもなく、その人たちの姿を眺めているだけでも楽しいとは、一体どのような心境なのだろうか。その理由を尋ねてみると、「ま、日本で教育受けた関係でしょうね。日本に長くいた、その関係だと思いますけどね。とても和やか、とても親切で、それを楽しみに来るだけ」と語るその横顔は実におだやかで、そして、嬉しそうなのである。

やはり周輝慶は日本の生活を忘れた訳ではなかったのだ。そんな彼に、話さなくてもただ日本人が近くにいるだけでいいのかと、続けて尋ねてみると、「そうそうそう、それでいいんです、顔見てね。杖ついて、無理してきている訳ですよ、もう91ですから」と、その気持ちを穏やかに語る視線の先に映っているのは、やはり過去に置いてきた彼自身の姿であるのかもしれない。

## ジャーナリストの卵達の訪日

交流協会では、日本と台湾との青年交流促進を重視し、様々な分野の学生を日本へ招聘しております。本年1月28日から2月5日、ジャーナリズム専攻の学生を招聘致しました。これは日本の報道関係機関訪問により報道規範、職業倫理の在り方を勉強することで正しく報道することの重要性を認識し、更に、日本文化も体験することにより、日本理解を深めることを目的としたものです。

ここに、招聘した20名のうち4名の訪日報告書をご紹介します。

### 銀白世界の多彩な体験

政治大学メディア学科  
伍昭萃

日本での9日間の行程は、一生で一番忘れがたい旅行になるに違いない。日本の新聞の現況に対する理解を大きく深めたほか、日本の文化、人の情についても深い体験と感触を得た。

各新聞社、テレビ局を参観訪問する行程で、最も印象が深かったのが、NHKの訪問だった。同じ公共放送局でも、明らかに台湾の公共テレビとまったく異なる規模と営業方式を持っている。NHKが災害ニュースに対する緊急対応策と重視について知った。私は、2009年にピューリッツァー賞の解説報道部門で受賞したジュリー・カート (Julie Cart) が、「環境は将来唯一のニュースに新聞になるでしょう」と言っていたのを思い出した。NHKでは、この言葉が検証されている。人々の周辺環境に対する重視が日増しに高まり、また、最近自然災害が増加していることにより、人々は環境問題を重視せざるを得なくなっている。すべての政策は環境を根拠としなければならない。ニュースも当然、こうした趨勢に従って、次第に変化していかねばならない。

趨勢に従うだけでなく、NHKは公共放送局として、正確な情報を適時に伝え、大衆を教育する

という重責を担わねばならない。この点において、NHKがしていることは、台湾の公共テレビと比べると、かなり優れている。その理由は、まず根本的な料金徴収方式を比較すべきである。NHKには大量の固定の受信料を支払う視聴者を抱えている。高額な受信料により、NHKには優れた番組を制作する条件が整っている。さらには違った視聴者層をターゲットにしたチャンネルもあり、視聴率を気にせず、よい番組を制作することに心を配ることができる。また、日本人の極めて高い信頼を得ているため、NHKは日本人の心の中でかけがえのない地位を占めている。こうした例は参考とし、学ぶべきである。

反対に台湾の公共テレビは、大衆に高品質の番組を提供しようと努力しているが、予算が限られているため、発揮できる余地は本当に大きくなく、視聴率も常に高くない。存在意義さえ試練を受けている。それ自体がニッチで、構造の違いも大きいため、日本の成功経験を台湾にそっくりコピーすることはできない。そうであっても、やはり私達が学ぶべきところはある。

NHKでもう一つ、私が驚いた目玉が、NHKの博物館である。各ブースに多くの精緻な展示品があり、またハイテクのデジタルインタラクティブゾーンが多く設置され、NHKの異なる視聴者層に合わせて、それぞれのテーマのブースを用意している。内部の管理にまた感心し、また、NHK

が常に展示場を更新していることが分かる。その時の最新の番組、ドラマに基づいて、多くの精緻な展示品が飾られており、どんなに見ても飽きない。一テレビ局の博物館に過ぎないけれど、その豊富さは、多くの台湾の国家級の博物館と比べても、いささかも遜色しない。もし台湾のテレビ局や新聞社も自社専用の博物館を持ち、過去の出版物、ドラマの道具などを展示することができれば、きっと価値があるだろう。

厳粛なメディア参観訪問のほか、長野県の行程は、心身の収穫が最も大きかった4日間だったと言える。本物の日本の温泉及び和服、茶道を体験したほか、美しい古跡を参観し、荘厳かつ神聖な善光寺を参拝した旅には、心が洗われた。手を伸ばすと5本の指が見えない、極度に寒い地下道を過ぎ、不安な気持ちを抱きつつ、一歩ずつゆっくりと前進する。伝説の幸福の鍵に触れるまで。その瞬間、ある重要な道理を悟り、重い負担から解放されたようにほっとする。あたかも、すべての困難をすらすらと解決できるかのようだ。本来、道の途中の暗闇と未知の不安は、私達に目の不自由な人のつらさを教えるためのものだ。私達が生まれながらにして、この世界にある草や木を見られるのは、けっして当然のことではないと、知らせるためのものだ。なぜならこんなに幸運ではない人が多くあり、すべての当然のことはすべて一種の幸福なのだ。このように考えると、本来私達は常に多くの幸福に囲まれていることになる。冬に日の寒さの中で、にわかにながさでいっばいになった。

しかし私に温かさを感じさせたのは、これだけではない。さらに長野県の人情味があった。ここで、初めて海外でのホームステイを体験した。私達をもてなしてくれた荒井さんご夫妻は、お父さんは比較的寡黙だったが、非常に流暢に日本語で話ができなくても、一生懸命私達と交流をして下さった。私達が将来記者になる志があることを

知っていたので、真剣に私達とニュースについて話して下さいました。ときどきこぼれるはにかんだ微笑みは、私達を心底から楽しませた。お母さんは、私達を本当の娘のように世話を下さった。親切に私達に各地を旅行した写真を見せて下さった。それからかわいい孫娘達の写真も見せて下さった。私達が聞きとれず、分からない日本語は、終始とても辛抱強く私達のために説明して下さいました。さらには自分が大学の中から大事にしている特別な和服と娘さんの和服も取り出して、私達に着せて下さった。ほんとうに貴重な経験だった。お母さんが作った料理は、胃から心の底まで暖めてくれた。私は一生忘れないと思う。長野県芋井という小さな村で、初めて会ったおじいさんとおばあさんと、温かいこたつに座り、一緒に食事をし、おしゃべりし、テレビを見て大笑いした夜のことを。外は白い雪が厚く積もっていても、心の中はこんなにも温かかったことを。

過ごした時間はとても短く、別れの時も慌ただしかったが、台湾に戻ってから、日本の様々なことを思い出してみても、最も気にかかるのがおじいさんとおばあさんのことだと気付いた。ときどき長野県の天気を調べてみて、雪はいつ解けるのだろうかと考える。こんなに寒い天気でおじいさんとおばあさんは元気だろうか？荒井家の前のあの神代桜は咲いたのだろうか？おばあさんが植えたりんごの樹がたくさん実をつける様子。今後会う機会がないかもしれないと思うと、鼻がつんとしてくる。しかしこっそりと決心するのだ。いつかきっとあの山の上の美しい村に行って、ほかの季節の美しい景色を見てみよう。次は台湾料理をおじいさんとおばあさんに作ってあげよう。一緒に庭で美しい桜の花を眺めよう。一生懸命に日本語を勉強したら、おじいさんとおばあさんと思いきりおしゃべりしよう。彼らに台湾についての面白い話を全部してあげよう。私はきっと変わらずこの特別な縁を大切にしよう。2人に会いに行

く機会が訪れるまで、おじいさんとおばあさんには私達のことを忘れないでほしい。

スケジュールがいっぱいの9日間は、私にいったいどの収穫をもたらした。多くの初体験により、ニュースメディアに対する学習だけでなく、私はこれまでと違う角度から日本という国を仔細に味わうことができた。仕事は非常に効率的ですきがないが、人に歩みを止めることを教える、ゆっくりと重々しい文化もある。おしゃれでモダンな東京があれば、人情味あふれる、温かい長野もある。多くの部分で極度に細部を重視しつつ、さっぱりと誠実で率直な面もある。日本はこのように衝突に満ちつつ、調和の取れた珍しい国だ。目をそらすことができない。とても引き付けられる。

本当に今回の得難い機会に感謝する。私に自身の将来の職業に対して多くの示唆を与えてくれただけでなく、日本という台湾と密接な関係のある国のことをさらに詳しく理解できた。

## 「体も魂も満腹」の日本参観訪問体験

国立政治大学メディア所  
盧安邦

これまでこんなにもびっしりで、盛りだくさんの素晴らしい旅程に参加したことはなかった。日本交流協会が組んだ行程から、日本文化とメディアのあり方についての知的なもてなしを受けた。このような行程は本来、一人の体と魂を満たすのに充分だったが、私達のように貪欲な若者は、一つひとつの日程欄に更に様々な探検を詰め込もうとする。私達は高速道路のサービスエリアで、群がって一つひとつの驚きと喜びを捉え、創り出しもした。満腹になった夜に、目を見開いて、街をぶらついた。疲れきった深夜にも、眠りたくなかった。「天よ、あと5日になりました。私は帰りたくありません！」みんな心の中でカウント

ダウンしながら過ごした。

メディア参観訪問は、9日間の行程で、私達はまず日本テレビ、NHK、日本新聞協会、日本新聞博物館、SBC 信越放送、信濃毎日新聞美日新聞社などのメディア機関を参観訪問し、そして東京大学大学院の情報学環と交流を行った。その過程で、日本のメディアあり方と台湾との違いを強く感じた。以下に2つに分けて述べる。

### 一. 収入源及びニュースの価値的差異

台湾のメディア機関は広告に極度に依存している。このため、広告主がメディアの最も主たる責任の対象となっている。このような状況で、購読者・視聴者が演じる役割は、視聴率へと簡素化されている。これはどのような影響を招くだろうか？これはどのような手段を用いようとも、視聴を引き付けられさえすれば、よい手段であることを示す。このような客観的法則の下、「娯楽」形式で出現した「センセーショナル」な内容が、人類の脆弱な心を攻め落とし占領することに成功し、視聴率を引き付ける必勝手段となった。ニュースの仕事には、プロの規則がある。台湾のメディア所有者は、ニュースを娯楽番組の方式で扱おうと、もっと関心を集め、より高い視聴率が得られること、或いは視聴している多くの人々が、批評的、嘲笑的な形で、私達のニュース番組を見ることに気付いた。しかし視聴率の客観的法則では、それは重要ではない。人を笑わせる内容で人々の視聴を引き付けることができるとさえ言える。そして私達は様々なナンセンスで、笑わせる、ばかげたニュース番組をもっと制作すべきだということになる。

日本のニュースメディアにとって、組織の信用は最も重要な鍵だ。日本のメディアの収入源は台湾と違い、NHKについては、彼らは視聴者の受信料に依存し、民放放送は企業の広告収入により成り立っている。新聞の運営は固定の購読者の持続的な支持にかなり依存している。このため、日

本のメディアはまず視聴者・購読者に対して責任を負わねばならない。その次にこの論理の下で、広告収益のことを考える。日本はニュースメディアの境界を守ることに成功している。ニュースの領域で、持続しているのは依然として、組織の信用との戦いである。娯楽番組は極度に笑いを取り、下品で、ナンセンスでいい。ポルノ雑誌と漫画は、コンビニで売ることさえ認められている。しかしこうした客観的法則は、ニュースの領域には浸透しない。思うに、これは日本の長い歴史文化の蓄積のほか、その収益構造と密接な関係がある。近年、台湾の大衆は、記者とニュースに不信感を抱いており、人々は娯楽のつもりでニュースを見はじめている。公共生活が娯楽化すると、若者は厳粛なことに無関心になっていく。ニュースメディアが果たすべき責任を果たし、台湾の人々の新聞と記者に対する信頼を取り戻してくれることを願う。日本のでの参観訪問は確かに価値のあるものだった。

## 二. 毎年の大河ドラマに郷土を愛する気持ちを見る

私は歴史は年代と人物の系譜にのみであるべきではなく、物語の筋と経緯、時代的価値の基礎等、異なる視野から切り込んだ解釈があるべきだと考えている。私は、台湾にはこうした歴史への愛情が欠如していると心底思う。この度、日本の都市景観及びメディアの言葉から、見習うべき模範事例を見つけた。

NHK が表現する濃密な歴史感はいままでずっと私を感動させてきた。毎年の大河ドラマは何度も日本国民に重要な歴史物語を復習させる。素晴らしいのは、大河ドラマの放送が、いつも都市に対して自身の役割を再定義することである。日本（とりわけ関西地区）を目を凝らして探訪すると、人々は必ず道端によく出現する木の牌、石碑や彫像を発見するだろう。それらはかつてこの地で起



こった事件について語り、その時代の恩や仇やいざこざを振り返り想像させてくれる。その歴史と関係のある本や映画に触れたことがあれば、そこに存在しているような錯覚を味わうことができる。そうして、その都市の物語を知って感じて、冷ややかな都市が瞬く間に生き活きとしはじめ、都市の血液、及びその血液がもたらすぬくもりを感じることもできるのだ。

NHK 今年のゴールデンタイムの大河ドラマ『八重の桜』は、最も活気に富み、ヒューマンズに満ちた模範事例かもしれない。聞くところでは、2013年の大河ドラマの企画は本来これではなかったらしいが、2011年3月11日に東日本大震災が発生し、東北地域の発展が大打撃を受けたため、NHKは東北復興支援計画を支援するために、年度の大河ドラマを福島県会津出身で、同志社大学を創設した新島襄の妻八重の一生に変更した。これにより、改めて人々の東北地域に対する関心を引き付け、東北の観光に活気を取り戻そうと願ったのだ。

『八重の桜』の例を通じて、私達はNHKの日本の土地、住民に対する愛情を見ることができる。しかしその一方で、NHKと国の間に存在する密接な協力関係にも気付かされる。実際のところ、たった数日の観察で、日本人の「共通認識」の強調は台湾を大きく超えていると思った。この共通認識は常に国家、宗教、科学的権威のような権力機構によって駆り立てられるのだ。こうした傾向

は日本のメディア機関にいくつもの影響を与えている一種のメディアの役割に対する実用主義は、日本のメディア操作の客観的法則にも、非常に明確に存在している。各危機が出現する時、メディアの役割は素早く共通認識を固め、人心を落ち着かせることである。日本の災害ニュースの処理は、各種メディア組織を統合し、目前の問題を共に解決する最適な模範事例である。しかしその一方で、各方面の意見を統合する審議式民主主義は、危機の処理において効率が悪くなる。最も効率のよい方法は、権力機構の裏書を通じて、有力な論述を創造することであり、人々がそれを信じることで、共通認識が自然と出現する。国家、宗教、科学などの権力機構は日本全体の文化において、共通認識に対する協調の中で養分を得て、次第に育っていく。オルタナティブ、異議メディアの生存する空間を排斥するように。

メディア参観訪問及びそれぞれの空腹を満たす美味しい物、よい酒、馬鹿騒ぎと笑いのほか、長野県芋井の「田舎に泊まろう」は、なんとと言っても今回の旅程で最も強く印象に残った経験の一つである。

3人の年の大きな男子学生が長野県芋井村の西澤ご夫妻宅で、一晚を過ごした。一晚じゅう漢字、日本のドラマと電子辞書で彼らとコミュニケーションを図った。テーブルいっぱいの料理の前で、私達は充分でない言語ツールで、彼らの表情、



身振り手振り、語気、感情に注意を知るのに多くの気持ちを傾けるほかなかった。一時一時の西澤ご夫妻の放つ善意を捉えようとした。「これは最高の日本酒だよ!」「私はこれまでたくさんの国に行きました。台湾にも何度も行きました。こいつもね。前回台湾へ行ったのは何年前だったかな。おまえは覚えているか?」そこで、私達は西澤ご夫妻の思い出につきあった。見ているのは西澤ご夫妻のパスポートと写真だったが、私達が一緒に探したのは長野県芋井村に暮らす75歳の西澤ご夫妻と台湾から来た3人の30前の青年の共通点だった。感動的なのは写真そのものではなく、ある種言葉にならなくても、自分の熱意とぬくもりを感じてほしい。長野の山上の白い小村で、私達のおなかと心の中はいっぱいになり、暖かく、満たされた。

今回の旅程にタイトルを付けるとしたら、身も心も満腹と言うほかない。なぜなら毎日の一つひとつの経験がどれもこのように鮮明で貴重だったからだ。人と人の合流点でぶつかり生じたすばらしさは、個人旅行では得られない。今もこの上なく懐かしい。私は慌ただしいホテルの朝食が懐かしい。短い交流の時のおしゃべりが懐かしい、人の群れの中の喧騒と一人で静かに観察したことが懐かしい。一時一時が続いている。過ぎ去った昨日に対する懐かしさと未知の明日への期待。ああ、本当に1月28日の正午に戻りたい。会ったことのなかった人々と、それぞれが不安と猜疑心と期待を抱いて、空港で不慣れな感じて挨拶をし、それから各自の荷物をベルトコンベヤに乗せた。

「先輩!スーツケースがとっても小さいですね!」と君たちが言った。

「はは、自分では大きすぎると思ったんだけど。」私は頭をかきながら答えた。

放送が聴こえ、私達は笑って搭乗した。そしてこの素晴らしい9日間が、私達の方へまっすぐやって来るのを待った。

## 日本友好訪問

国立交通大学  
メディア・テクノロジー学科  
頼映秀

日本と台湾の国土、歴史、文化には、多くの分  
から難い関係がある。幸運にも、今年、日本交流  
協会主催の「ニュースメディア関係学科訪日団」  
に参加する機会を得て、日本の権威的メディア及  
び地方メディアとの交流を通じて、異なるニュー  
ス制作方法を比較、理解し、かつ日本のニュー  
ス業に共感を覚えた。行程で企画され文化交流で  
は、行程表を遥かに上回る豊富な経験ができ、交  
流協会の計らいに感謝している。また、一人ひと  
りの日本の国民の親切に感謝している。

### 首都東京のメディアと交流

日本テレビは日本で最も古い民間放送局で、  
違った方向のニュース番組を届けることを狙いと  
している。日本国内のテレビ受信料支払方式は台  
湾とは違い、類似台湾のMODのオンデマンドに  
似ている。日本テレビの視聴率は40%以上で、彼  
らの5000万世帯の視聴者のうち、100万世帯に認  
められ、視聴者の信頼と賛同を得ていることになる。

私達との討論に来た3人の部長のうち、海外報  
道部の谷野部長は、ニューヨークとパリの仕事の  
経験を比較し、日本テレビは保守中立の傾向にあ  
ると述べた。民間放送局として、政府の情報と内  
容をチェックする必要がある。影響力のある報道  
は、視聴者の世論の材料となるため、彼らはい  
い加減にできない責任だと思っているからだ。台湾  
のニュース界の財閥の関与や旺中の買収案とい  
ったテーマについて討論し、日本テレビの部長達  
は、先に財閥が関与すると決めたのは、投資のため  
か、それとも支配のためかと思ったようだ。メ  
ディアは取引可能な産業ではない。これは日本の国民の

心の中に共通認識としてあることだ。だから、日  
本の『放送法』は、一つの団体は一つの放送局し  
か支配できないと定めている。そしてこれがまさ  
に台湾政府が旺中案において非難される場所なの  
だ。国民はメディアの公共性を認めている。政府  
には、財閥がメディアを牽制する行為を拘束で  
きる法律が何もない。

NNKは、日本で最も権威ある公共放送局であ  
る。3.11日本大地震及び津波災害の時に、NHK  
は571時間連続で地震関連報道を行った。彼ら  
は、これがマスメディアの使命であると考えてい  
る。彼らは余震予報及び地震による人、財物の損  
傷の報道を行うほか、各収容所の情報、病院、入  
院患者リスト、伝染疾病予防の宣伝指導について、  
すべて彼らの報道範囲であり、このような情報取  
集プラットフォームは確かに当時の情勢を安定さ  
せる重要なかなめであり、また台湾のニュースメ  
ディアが学ぶべきところである。

NHKの経費の一部は政府から出ており、ほか  
の部分は74%の視聴者で、視聴者に「受信料を支  
払う」習慣があるが、受信料を支払う家は減少し  
ている。NHKは直ちに市場の反応を受け止め、こ  
のように市場と政府の双方の監督を連動するこ  
とにより、日本の公共放送局を重要な情報源とし  
ている。この点は台湾の弱体化する公共放送局と  
大きく異なる。現在、台湾の公共放送局（公共電  
視台）は、多くの視聴者の心には、「教育的意義は  
あるが、たいくつだ」、「たまたまチャンネルに回  
した時のみ見る」地位にある。災害の発生又は重  
大事件の情報源に公共テレビ台は選ばない。公共電  
視台にはそれほど「公共」の感覚がない。

日本新聞協会は、日本の記者、新聞社の同業組  
合のようなものである。会員の仕事の質が、協会  
の観察対象である。例えば、第二次世界大戦が終  
結したばかりの時は、報道の質が粗い新聞社は、  
会員資格を取り消された。協会は紙メディアの水  
準をコントロールしようとしている。ただ、彼ら

も紙メディアの購読人口が減少しつつあることは否定しない。新興の電子新聞が、彼らの新たな会員のタイプである。日本のこのような記者クラブは、かなり排他的な組織だが、記者は比較的高い社会的地位を持つため、このような不平等な機関でも、大衆に議論されない。結局、大衆の言論とは、ニュース報道に基づく内容なのだ、彼らはニュースを司る人々なのだ。

東京大学のキャンパスの環境は整然と秩序立っていた。アーチ型の門、彫像など西洋建築の要素を伴っている。迎えてくれた一郎さんは、私達をつれてキャンパスの景勝スポットで写真を取ってくれた。最後に、情報学環に着き、簡単に昼食を取った後、学生間の交流を行った。出発前に先生が7つの討論テーマを用意して下さった。私達は自分が興味のあるテーマで、日本の学生と意見を交換した。私のグループのテーマは、科学普及ニュースのニュース倫理で、私のグループの政治大学ニュース所博士課程の盧安邦先輩、韓国籍の博士課程の金さん、大学部の一郎さんと、私達は日本語、韓国語、英語の3種類の言語で、意思疎通を図り、科学普及ニュースの報道方法及び3.11の地震による原子力発電所の災害ニュースについて討論した。

一郎さんは私達に次のように話した。当時の日本政府は原子力発電所は地震の影響を受けないと誓って言っていたが、1年後インターネットメディアが、政府は福島原子力発電所がすでに故障していたことを知っていたという、証拠を握った。それまで政府の言葉を裏付けていた科学ニュースは、笑い話であり、かつ日本のメディアの報道態度が過度に賛同するものであり、事実の風刺のようであった。金さんの考えは、科学的内容は報道に信頼性を与えるものだが、福島原発災害例について言えば、科学ニュースは政府又は特定の関係者の宣伝ツールになり下がっているというものだった。インターネットへの依存度が大きい世代としては、テレビのニュースは台湾と日本の学生



が好むメディアではない。私達はインターネットで情報を得ることに慣れている。自己が納得できる内容を信じる。また、情報の立場が衝突している状況によく直面する。筋が通っている論述ほど賛同されるが、メディアに裏切られると、失望も大きい。

日本新聞博物館には、各時期の日本の新聞、紙面広告が展示されていた。日本の歴史を記録し、各種印刷のツールを保存している。鉛活版印刷のように、紙メディアで長い間印刷方式であったものもある。鉛活字の鑄造、文選、植字、層別印刷などのステップを踏んで、一部の新聞がようやく完成する。林鴻亦先生は、兵役時の鉛活版印刷での経験を話して下さった。それは一文字も間違えられない大変な作業で、間違えると、製版をやり直すので、発行の時間に間に合わなくなる。2階では、2012年の優れた新聞紙面撮影展が特別に展示されていた。一枚の写真に無数の本棚が写っていた。本棚には、地震被災地域で見つかった写真が置いてあった。これらの写真は家族や友人に開放し、持ち帰ってもらう。ただ、永遠に持ち帰られることのない写真もあるだろう。その写真に私はたまらなくつらい気持ちになった。

館内ではニュース体験活動も行っていた。組版ソフトを使って、記者の原稿作成の感覚を体験する。しかもすぐにできたものを手にできる。有意義な記念品だ。

## 長野の濃密な人情味

長野は日本で面積が4番目に大きな県で、昔は「信濃の国」と称した。一般の人は長野県を「信越」、「信州」と呼ぶ。SBC 信越放送は長野県のメディアで、本来ラジオ放送をしていて、その後テレビ放送を開始した。東京のTBCグループ傘下の企業である。彼らのニューススタジオ内には、2つのキャスターデスクがある。一つはゴールデンタイムのニュースに使用する大型のキャスターデスクで、4代のカメラが同時に撮影する。もう一つは小型のキャスターデスクで、短時間又は緊急ニュースに使用する。臨時の労働力の移動配置を避け、2台のカメラだけで、制作放送ができる。レジャー番組のスタジオには同時に2つのセットがあり、番組編成でカメラの画面を切り換え、広々としたスペース感を作り出している。面白いのは、スタジオ内に換気設備がないために、料理番組は、大量の油煙の出る料理を作れないことだ。しかし、熱々の画面を届けるために、ドライアイスで作った煙霧を使っていることだ。まったく不思議だ！

TBCグループの地方局として、グループ内のほかの放送局の番組を放送するほか、SBCは依然として11%の番組を自主制作しており、自主制作比率の高い地方局となっている。彼らはまた、SBCとTBCの資金の分配についても率直に語ってくれた。SBCの夜6時半からのニュースはすべて長野県の内容である。大きなニュース事件があれば、SBCはその他の地域のニュース資料の提供者となる。ニュースの内容はTBCに制約されない。ただニュースは必ず正確でなければならない。

信濃毎日新聞社は、長野県の大型新聞社である。購読世帯は70万世帯近く、シェアは約60%である。彼らは共同通信社（台湾の中央社に類似）と情報を交換している。重要事件発生の20分以内に、彼らは情報を受け取って、取材報道を行う。以前、通信技術が未発達だった時には、信濃毎日新聞社の屋上で、たくさんの伝書鳩を飼っていて、

適時に情報を伝達できるようにしていた。伝書鳩を飛ばすことが本当にあったとは思わなかった。信濃毎日新聞は、長野県を5つの地域に分け、ニュースを読者の周辺環境により根差したものとしていた。同時に、長野議会や国会の長野県代表を取材し、彼らの施政状況に強い関心を寄せることも、有権者の読者には大きな助けとなった。

地方新聞社であっても、信濃毎日新聞が使用する「バーコード組版」方式は、文章画像及び文字をまずデータベースに入れ、バーコードをスキヤニングすることで、組版をするというものだ。これで組版のスタッフの文字校正を省くことができる。このような便利さと技術を一つにした開発は、私達を驚かせて止まなかった。日本の各企業が「マスコット」を持っている。アニメ又は擬人化したキャラクターを利用し、視聴者の企業に対するイメージを創造している。信濃毎日新聞のマスコット「なーのちゃん」もその一つである。小学校で新聞を平仮名や漢字の教材に使うので、新聞社は子供達に小さい頃からこのキャラクターを好きになってもらい、大きくなってからも好きでいてほしい、新聞を読んでほしいと願っている。これは将来を見据えたブランドセールス手法だ。

長野の訪問行程には、文化の息遣いも添えられていた。私達は善光寺でおいしい精進料理を頂いた。菜食料理だったが、台湾の大量の豆類加工品の菜食料理に比べ、私達を非常に満足させた。次に、善光寺の和尚さまに率いられ、線香とろうそくが盛りだくさんのお寺を参観した。地下の戒壇をぐるりと歩き、神像の下にある「幸福の錠前」に触った。これは光を失うことにより、「視覚に頼って物事を理解してはいけない」という道理を体得するためだ。夕食の時間に長野開発公社の富岡さんが用意してくれたサプライズは、すべての人に感動させ、また忘れがたいものにした。1晩泊って翌日朝早く、飯綱高原に向かい、スキーに挑戦した。その日は陽光があまねく照らし、厚い積雪の上に、水が少しだけ溶



けだしていた。私は何度も転んだが、幸い雪の上では少しも痛くなかった。3度目でついに、うまくリフトから降りて、山の下まで滑り降りることができた。

長野の芋井地域には、敬愛すべきおじいさんとおばあさんたちが「芋井民泊協会」を組織し、長野を訪れる旅行客を受け入れていた。私達も彼らの家で一日だけの孫娘になった。私が宿泊した傳田家は伝統的な日本式の住宅で、ちびまるこちゃんが一番隠れるのが好きなこたつがあった。そして、全身を浸せる浴槽があった。目に入るものはすべてとても「日本」的な装飾だった。夕食で私達は一緒に傳田さんの奥さんを手伝い、野菜を洗ったり、スパゲティのソースを煮たりした。奥さんがなべを直接こたつの上に置いて温めるのを見た時は、また驚いてしまった。おかしくて奥さんといっしょにずっと笑っていた。テーブルで、おじいさんが親切にお酒を飲もうと私達を呼び、清酒とビールをコップになみなみと注いだ。あったかいこたつに座り、アルコールの作用が加わって、私達はかたづけが終わると眠くなり、早々と眠りに行った。

早朝には、テーブルいっぱいの日本式のおかずの朝食ができていた。おいしい日本のお米を食べるととても嬉しかった。それから、私達は小学校に行き、餅つきを体験した。手でたくさん草もちを包んだ。その後、音楽に合わせて、彼らの伝統舞踊を教わった。聞くところでは、芋井地区は農

業を主とするため、舞踊の動作が、農作業の時の体の振りのようだという事だ。これは神聖な、かつ親しみを失わない活動である。別れの歌を2曲歌っていると、そばですでにたまらなくなって泣いている人がいた。おじいさんとおばあさんは本当に私達に親切にしてくれた。また、非常に熱心に私達と彼らのすべてを分かち合ってくれた。傳田の奥さんが私達に成人式の和服を出して見せてくれたのを思い出すと、心の中で感謝と名残惜しい気持ちが湧き上がってきた。

芋井のおじいさんとおばあさんたちと別れ、私達は松代荘に行って、和服の着付けと茶道を体験した。和服を着ると、人間がまるごと端正になった。茶道の授業で、私達は座っても、跪いても、依然として姿勢を維持した。彼らが長い間守ってきた文化を汚すことをとても恐れた。第二次世界大戦時には、日本当局は長野に象山地下壕を掘り、捕虜と当地の国民を利用して、撤退拠点を築こうとした。しかし完成を前にして、戦争は終わった。当地の高校生が、郷土の授業を通じて、この戦争期の建物を保護し、戦争の悪を記録し、平和の象徴とした。入ってみると、怖い感じがした。地下の暗く冷たい感触は、戦争の残酷さのようで、世間の人々が二度と戦争を起こし、人民を迫害することがないように何度も忠告しているのだ。

台湾のメディア学科の学生に、このような機会を下さった日本交流協会に感謝します。また、鳴海さんの計らいと付き添いに、山本さんの通訳と協力に感謝します。林鴻亦先生には、日本を理解する団長として、私達にポイントを適時に指摘して頂き、ありがとうございます。荘幸如さんの旅行前と行程での心遣いに、お礼を申し上げます。富岡さんの長野でのすべての計らいに感謝します。日本のメディアを訪れ、日本人と差し向かいで交流する、こうした機会は本当に非常に得がたく貴重なものです。また日本を訪れ、旅行以外の方法でも、日本を詳しく知る機会を得られるよう願っています。

## 日本交流協会新聞訪日団体験報告

交通大学メディア・テクノロジー学科  
洪欣慈

大学最後の年の冬休みに、幸運にも、日本交流協会主催の今回のメディア訪日団に選ばれ、参加することができ、また、日本へ行ってメディア企業を実際に訪問し、現地の文化を体験することができた。この短い9日間の交流団で、各大学のメディア学科出身の多くの優秀な学生と知り合えただけでなく、コミュニケーションを通じて、自分に足りない、多くのことを学ぶことができた。そして協会の企画したメディア機関の訪問と交流により、日本のメディア業界と台湾の状況の違いを詳しく知ること、大きな衝撃を受け、反省した。

### 東京のメディア業

#### 日本テレビ

日本に着いて、最初に向かった企業は日本テレビだった。日本テレビは1953年に設立され、日本で最初に設立、開局した商業無線放送局である。関東地域を放送エリアとしている。日本テレビで参観及び交流する中で、まず衝撃を受けたのが、日本の商業放送局の数だった。台湾ではテレビをつけるのと、ともすれば数百局からチャンネルを選べるのに対し、日本のテレビ局は数がかなり少なく、競争がこれほど激しくない状況では、広告と視聴率の圧力は小さいと言える。また、台湾のように視聴率を尊び、メディア内容の混乱に影響を与えることもないだろう。

質疑応答で、ある学生が商業放送局には政治、経済などにおけるメディアの立場の問題はないのかと尋ねた。日本テレビはこう答えた。日本のメディアの身分と地位がここまで上がってきたと言っても、報道ではまだかなり保守的であるため、ニュースの制作では、メディアは中立的立場を守

る必要がある。各方面の意見と素材を視聴者に届けるだけで、判断や立場は、視聴者自身の評価判断に委ねなければならない。台湾のような政治的立場が鮮明なメディアのイメージはあまりない。また、ニュース部門を参観した時も、このような厳しい雰囲気を感じた。キャスターのアナウンスを例にとると、日本のキャスターは報道の際に、いつもオフィス内の実景をそのまま背景としており、繁雑さや装飾を抑えている。ニュースの題材の選択では、特別な時間帯のニュース番組を除き、普通のニュースの時間帯に放送するニュースの多くは、政治、経済、社会を主としており、娯楽や芸能などの内容はあまり見られない。台湾のように24時間放送し続けられないため、ニュース報道の質の低下を避けることができるのだ。

最近、台湾でもメディア内での同業組合設立の話題が、かなり注目されているが、日本ではすでにある程度まで発展している。日本テレビの場合、テレビ局に労働組合組織があり、メディア従事者の権益を保障している。労働組合の組員はすべて社員で構成されている。各社員が入社すると、そのまま入会することになる。組織は労働者側と資本家側を代表して、意思疎通と協調を図ることができる。労働者側の積極性と自主意識が高く、この点は台湾の既存のメディア業界の状況とは大きく異なる。台湾のメディア業界はようやく労働組合組織の重要性を意識しはじめたところだ。すでに発展し成熟している日本のメディア業界は、台湾のすべてのメディア従事者の手本及び参考となるだろう。

#### NHK 国際部

NHKは日本で現在就業者数及び予算規模が最大のメディア組織であり、公共メディアとして、教育テレビ、総合テレビ及びラジオ部門がある。NHKの訪問で、印象が強かったのは、彼らが科学番組の制作で努力をしていることと、災害報道での厳しさだった。2年前、日本は3.11大地震



を経験し、大きな被害を受けた。災害発生当時、全世界のメディアが待っていたのが、NHK が伝える情報だった。最も私を驚かせたのは、NHK 内部で普段から、報道訓練、ヘリコプター及びロボットの被災地調査などの技術による、災害避難訓練システムを構築していることだった。また、非常事態において、各メディアへ発令し、共同防災及び避難情報を放送する、災害警報システムも構築している。様々な措置がかなり整っていると言える。

一方で、公共放送局である NHK は、運営費用を主に全日本国民が収める受信料の収入で賄っている。商業的圧力がないため、NHK 内の番組は、視聴率で寿命を左右されることもない。教育的意義があり、国民にとって有益でありさえすれば、NHK は制作を続ける。NHK では、日本国民の多くが見る人が料金を支払うという概念を持っているのだと感じた。全国の国民のうち、74% の人が受信料を納め、自分の国の公共放送局を養っている。このような概念があるために、NHK の運営は、なんら商業及び政府の圧力を受けることなく、彼らが視聴者にとって役に立ち、かつ重要だと考えるニュースと番組の制作に専念できる。

## 長野県のメディア業

### SBC 信越放送

SBC は長野県を放送エリアとするテレビ局兼

ラジオ局で、かわいいマスコットと温かい仕事環境がある。地方局とキー局には、はっきりとした違う雰囲気があり、それほど張りつめた感じを与えない。日本は領土が広いので、地方局とキー局では、番組制作にも、ニュースの放送内容にも、大きな違いがある。

SBC を例に挙げると、毎晩 6 時のテレビニュースの大半は長野地方のニュースコンテンツを主としている。一定の割合で地方の番組もあり、はっきりと地方のニーズに基づき、異なるコンテンツを割り振っている。地方のコンテンツのほか、TBS 傘下の SBC は、全国の情報ネットワークを利用して、各地の重要事件を入手し、全国的なバラエティー又はドラマ番組を一部放送している。日本の地方メディアの経営は、台湾とは大きく異なっている。台湾の国土が狭いために、台湾には地方メディアと全国メディアの明確な区別がないのかもしれない。しかし、SBC のようなタイプの地方メディアは、コンテンツ経営及び地方の国民との相互コミュニケーションにより、地域住民の地方メディアに対する感情と依存を得ることができるという、台湾とはかなり違ったメディアの特質がある。

### 信濃毎日新聞

信濃毎日新聞は、今回の参観訪問行程で、唯一訪問した新聞業界メディアだった。1873 年より

発行されている信濃毎日新聞は、100年以上の歴史ある老舗の新聞社である。毎日朝刊と夕刊を発行しており、長野県向けに発行されている地方新聞である。驚いたのは、日本各地の地方新聞を合わせると100社近くあるということだ。これは小さい頃から台湾のような小さな島嶼で育った私には、すぐには想像しにくいことだ。

信濃毎日新聞を訪問して、最も印象深かったのが、「号外」という特別号の存在とそして原稿をバーコード化する先進技術だった。重大事件が発生した時に（例えばオリンピックのメダル獲得、大災害の発生など）、日本の新聞はどこも特別に「号外」を印刷し、駅やコンビニに発送する。読者はこの新聞で、いち早く最新の情報を入手できる。私達が参観した新聞社の人の説明では、通常、号外は事件発生後30～40分以内に、印刷を終わらせる必要がある。非常に適時性を重んじている。人を感動させるものが、紙メディアからネットメディアに代わりつつある時に、紙メディアは変わらずその力を発揮している。

このほか、日本の新聞業界と台湾の新聞が大きく異なるのは、日本の新聞がニュースを掲載する時に、報道記者の氏名を記載しないことだ。尋ねてみて分かったのだが、以前から日本のメディアは、ニュースの責任は新聞社に帰属させるべきだという概念を持ち続けてきた。また、多くのニュースが時には、複数の団体で書き上げられ、責任を帰属させることが難しい。このため、通常は名前を記載しない。こうすれば記者の圧力を軽減し、紛争を減らすこともできる。一方、台湾の最近の様々なメディアの問題の一部は、編集室が規約を結ばないことに起因し、名前を記載した記者が、自身が書いたのではない文章のために批判されることがよくある。日本のこのようなやり方は、まったく問題がないとは言えないが、台湾のメディア環境にどんなやり方が最も適しているかを台湾に考えさせる参考になると思う。

最後に別れる前に、信濃毎日新聞は一人ひとりに今回の参観訪問に関する新聞をくれた。それには私達が訪問に来た時に撮影した団体写真が印刷されていた！その時、涙が出そうになった。長野の人の親切さと心遣いが、強く印象に残った。

## 新聞組織及び交流

### 日本新聞協会

メディア業界が共同で組織する日本新聞協会は、機能が非常に特殊かつ重要な新聞組織だ。主な業務は、新聞規範の制定、各種講座と刊行物の運営、及びメディアの監督管理など重大な責任を負っている。日本新聞協会を訪問した時、私達のために発行部数の減少、広告数の減少といった、多くの今の日本の新聞業界が直面している問題をまとめてくれた。また、この組織の運営方式について説明してくれた。新聞協会内部には審査室があり、紙面を見るといったメカニズムを通じて、協会内のメディア会員が新聞規範を遵守しているか確認している。違反があれば、会員資格を剥奪される。

訪問の際に、新聞協会のような機関は、どのようにしてはっきりとした機能を効果的に発揮するのかと、非常に興味を持った。新聞協会のこの質問に対する答えは抽象的だったが、提供された資料とレポートから、新聞協会が、新聞規範の制定及び標準化において、実際的な行動を起こすことが可能で、メディアの質を守る一つの窓口であることが分かった。しかし、こうした協会を長期間運営するには、組織の健全さのほか、全国民を頼りにして、一緒にメディアの素養を確立する必要があるとともに、ニュースメディアが自制できなければならない。そして日本はこの点の成長が久しく、また相対的に成熟している。

### 東京大学訪問

出国前に、東京大学で討論と交流をするというので、かなり緊張していた。言葉が通じないこと



が懸念される一方で、自分が学識不足で、交流でよい効果が得られないのではないかと心配だった。その結果、行ってみて分かったが、すべて自分の取り越し苦労だった。東大の学生との討論は非常に楽しく、言葉が障害となる時もあったものの、身振り手振りと言意の推測で、討論は非常によい効果が得られた。討論のテーマについて、今回東大の学生と交流したことで、最も貴重だったのは、若者と視聴者が実際に考えていることから、両国のニュースメディア産業のあり方の違いを比較できたことだ。たった1時間の討論だったが、大きな収穫があった。また、非常に面白い日本の学生たちに出会えたのも、とても忘れがたい経験だ。

### 新聞博物館

横浜にある新聞博物館は、一般大衆に日本のメディア発展史を教えることのできる重要な施設である。新聞博物館には日本の昔から今に至るまでのメディアの興りと衰退の様々な過程が展示され、多くの歴史文化財も保存されている。昔の銅版印刷機や、浮世絵スタイルの手描きのメディア刊行物が見られるだけでなく、たくさんの重要な歴史的ニュースの写真もあり、一枚一枚がどれも今日の日本の姿を形作る上で重要な役割を果たしている。

新聞博物館を去る前に、博物館が私達に自分の新聞を作らせた! スタッフが現場で写真を撮り、私

達は自分で文章を書いた。わずか数分間で、二つとない自分の紙面ができ、非常に貴重な記念となった。新聞博物館のような存在は実はとても重要だと思う。展示を通じて、より多くの大衆にメディアの発展と歴史に触れ、理解してもらえるからだ。また、大衆に自分たちの歴史を振り返ってもらうこともできる。これは重要なメディア教育の一環でもある。

### 日本の文化体験

充実した訪問行程のほかに、交流協会は、日本現地の文化と日常生活を多く体験する機会も用意してくれていた。ほんのわずかでも、今回の日本訪問の中では非常に大切な思い出となった。

### 温かいホームステイ

今回日本に行って、私は初めてホームステイを体験した。私と聖庭と佳提の3人の学生をもてなして下さったのは、80近い一子さんと娘さんの早苗さんだった。私と聖庭は日本語ができないため、ホストファミリーとのコミュニケーションはすっかり佳提が頼りだった。言葉は通じなくても、ここでもやはり多くの親切と温かさを感じた。今回日本に行って、一番忘れがたい出来事になった。

わずか1日の滞在だったが、一子さんと早苗さんは、できうる限り、家の中のすべての特産物を取り出して、私達に食べさせてくれた。夕食でも朝食でも、テーブルいっぱい料理が並べられ、きっと私達がお腹を空かせていると思ったのだろう。また、たくさん話題を見つけて、おしゃべりをして下さった。おしゃべりの話題から、多くの日本の伝統文化と民話を聞いた。夕食後、早苗さんは私達にラッカセイを持たせ、日本の伝統的な習わしである鬼払いをさせた。ちびまるこちゃんのアニメに描かれているように、ラッカセイを巻きながら、窓の外に向かって、鬼は外と叫び、今度は家の中に向かって、福は内と叫んだ。私達には得難い体験だった。

最後に分かれる時、名残惜しさがピークに達し、



窓の外のだんだん小さくなる人影を見ていると、鼻がつんとしてきた。たった1日で、この家族にこんなに多くの感情を抱くようになるとは思ってもよらなかった。時間はわずかでも、2人が示してくれた親切、私達への至れり尽くせりの世話、少しのことにもすべて感じ入ってしまった。どれだけ経っても、2人の愛すべき活き活きした姿は忘れない。すべてしっかりと記憶の中に留まり、消えることはないだろう

#### 茶道、和服文化の新体験

最も日本文化を代表するものとは聞かれて、きっと誰もがすぐに思いつくのが茶道と和服だろう。そして今回の交流団の機会を通じて、幸運にもこの両方を体験できた！以前、日本映画を見た時に、美しい和服を見ながらいつも憧れていたが、実際に着るとなると、和服を着ることは、本来非常に手間のかかることだと分かった。2、3人のベテランのおばあさんに手伝ってもらわなければ、簡易版の和服さえ着られないのだ。着るのに時間がかかったが、日本スタイルの衣装を着て写真を撮ったことは、新鮮な体験である。日本の文化に少し近付けたように感じた。

和服を体験し終わると、次は茶道の時間である。日本では、本物の茶道は決まりがかなり厳しく、姿勢から、礼節、道具、飲む順序まで、様々な細

かい点にすべて明確な規範があり、非常に注意が必要である。本物の茶道では普通は飲むと苦いので、お茶を飲む前に、主人がまず客を甘い和菓子でもてなす。この時客は一口ずつ剥がすように食べることにしか許されない。絶対に、そのまま囓んではいけない！そしてお茶が出されたら、礼をする、茶碗を捧げ持つなど、ほかにもたくさんの決まりを守らねばならない。一杯のお茶を飲む過程で、一瞬たりともいいかげんにしてはならない！繁雑だが、茶道からも日本人の謹厳さと少しもおろそかにしない民族の性格が伺えます。伝統文化に隠された道理は尽きない。

この9日間の日本訪問は、日本のメディア業に対してより深い認識を得られたほか、多くの日本の伝統文化を体験させてくれた。また、生まれて初めてスキーをする機会もあった！今回の機会を下さった日本交流協会にとっても感謝している。また、荘さん、鳴海さん及び通訳の山本さん、この数日間に渡り、細心のケアと手助けをありがとうございました。今回の日本訪問での大きな収穫は、充実した知識以上に、人と過ごすことで蓄積された気持ちだった。この数日で、日本を知っただけでなく、多くの楽しい友人や先輩達と知り合った。このわずかなことがすべて将来メディア業に携わる上で糧となるだろう。また、記憶の中の永遠に色あせない1ページとなるだろう。

## 「日台民間漁業取り決め」のクロノロジーに想うこと

公益財団法人交流協会専務理事 井上 孝

先日4月10日に交流協会大橋会長と亜東関係協会寥了以会長の間で、「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取り決め」(略称「日台民間漁業取り決め」)が署名されました。

この取り決めはあくまでも両協会間の民間取り決めであります。その規定により、「(両協会は、)双方における法的措置がこの取り決めの署名から30日以内に講じられるよう、それぞれの関係当局に要請する。」とされており、この要請に基づき、日台当局においてそれぞれ必要な法的手続きが終了し、先般5月10日から、実際の運用が開始されていることは、広く報道されているとおりです。

本取り決め署名に至るまでの本件及び尖閣諸島をめぐるクロノロジーを少し振り返ってみたいと思います。

1996年～2009年 計16回の日台民間漁業協議を開催するも進展なし

2012年6月26日 台湾海巡署巡視船が尖閣諸島領海侵入

8月5日 台湾馬英九総統「東シナ海平和イニシアティブ」発表

9月11日 日本政府、尖閣諸島購入を閣議決定

9月11日 台湾楊進添外交部長から樽井当協会台北事務所代表へ、沈斯淳駐日代表から今井当協会理事長に申し入れ

9月12日 沈斯淳代表、報告のために帰台

9月25日 台湾海巡署巡視船及び旺旺・中国時報グループにより資金援助された約50隻の台湾宜蘭

県漁船団が尖閣領海に侵入。海上保安庁巡視船がこれを排除。

9月25日 訪台中の今井理事長は楊進添外交部長に対し嚴重に抗議するとともに、再発防止を要求

9月27日 馬英九総統は、上記宜蘭県漁船団船長等を接見し、彼らを評価・称賛

10月4日 沈斯淳駐日代表、東京に帰任

10月5日 「交流協会を通じた台湾の皆様への玄葉外務大臣のメッセージ」を当協会HPで公開

11月30日 第17回日台民間漁業協議第1回予備会合を当協会東京本部で開催

12月26日 第二次安倍内閣発足

2013年1月24日 台湾漁船「全家福号」が尖閣接続水域に侵入。台湾海巡署巡視船も随伴。なお、同漁船は2月に入り許可条件違反を理由に3ヶ月間の出港停止処分を受けた。

2月8日 台湾外交部は、「釣魚台列島問題で、台湾が中国大陸と連携しない理由」と題する文書を外交部HPで公開

3月13日 第17回日台民間漁業協議第2回予備会合を当協会東京本部で開催

4月10日 第17回日台民間漁業協議を台北で開催。取り決めに署名

長年進展の見られなかった本件が、一挙に動き、結実したことは明らかです。

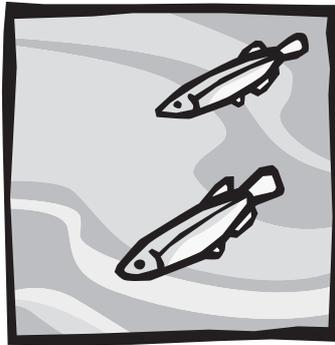
切迫した状況に対する危機感が双方等の関係者において共有されることの重要性、また、そのモメンタムを逃さない決断により事態は動くということを実感した経緯でありました。

沖縄漁民の方の不満にどのように向き合ってい

くかという点は残っておりますが、この取り決め自体の意義・重要性については、大方の方の高い評価をいただいているように思われます。

この地域の安定のための大きな一歩となることを願ってやみません。

なお、申しあげるまでもありませんが、以上はすべて筆者の私見です。



## 編集後記

風が爽やかになり、自転車で走るのが楽しい季節になってきた。

日本は、現在第3次自転車ブームとのことであるが、街を走っているロードレーサーやクロスバイクを見ると、台湾やイタリア、アメリカ等の海外メーカーの製品が主であり、残念ながら日本のメーカーのものはほとんど見かけない。

先日、東洋経済 On Line で見た「ガラパゴス化する、日本の自転車メーカー」という記事によれば、1990年代以前は世界一の輸出を誇っていた日本の完成車メーカーは、世界で勝負できる高付加価値の自転車に挑戦せず、国内で毎年数百万台売れるママチャリ（軽快車）市場に甘んじ、その間に、日本の下請けであった台湾メーカーが、最先端の欧州や米国で売れる自転車を作ろうともがき続け、技術力、ブランド力を身につけたとのこと。

現在では、日本の完成車メーカーは、国内市場でママチャリと電動自転車売るのが精一杯で、一方台湾メーカーは自社ブランドと OEM で世界の高級自転車の半分以上を製造しているとのこと、これは、「ガラパゴス市場」にこだわり競争力を失った、携帯電話とそっくりの構図であるとのことであった。

自分が昨年購入したクロスバイクも台湾メーカー製である（フレームを見たら Made in China と書いてあったが・・・）。

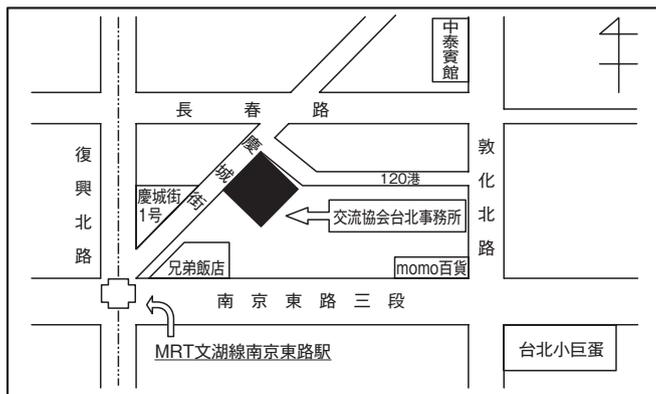
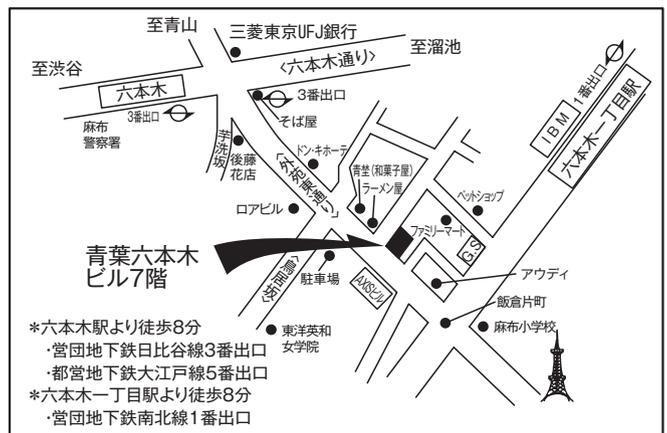
もちろん、日本にはギアユニットでは圧倒的に世界一であるシマノのような部品メーカーも存在しており、台湾や世界中のメーカーにも部品を供給している。日本人や欧米人の体型に合った優良なフレームが作れば、日本メーカーの復権も望めるのではないかとも思う。

台湾では自転車で台湾を一周するのも盛んなようで、自転車で一周すると1,000kmから1,200kmとのこと。今年は、走行距離を台湾の地図にプロットし、台湾一周気分を楽しんでみようと考えており、どこまでたどり着けるか楽しみである。

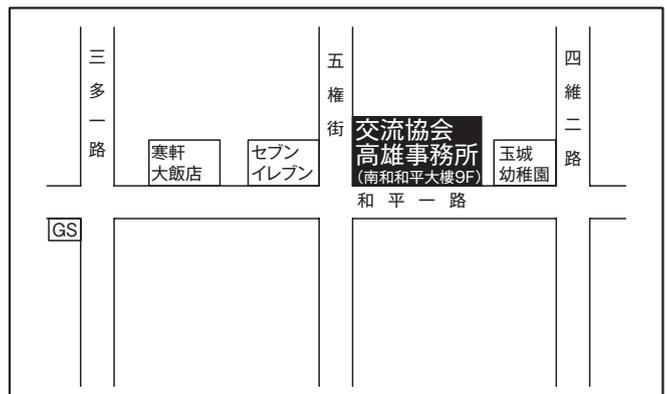
（総務部次長 三浦満弥）

平成25年5月27日 発行  
 編集・発行人 井上 孝  
 発行所 郵便番号 106-0032  
 東京都港区六本木3丁目16番33号  
 青葉六本木ビル7階  
 公益財団法人 交流協会 総務部  
 電話 (03) 5573-2600  
 F A X (03) 5573-2601  
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

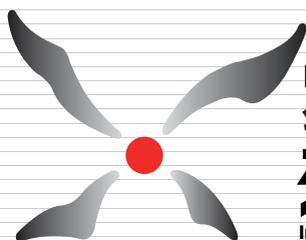
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社  
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓  
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei  
 電話 (886) 2-2713-8000  
 F A X (886) 2-2713-8787  
 URL [http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top)



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号  
 南和和平大樓9F  
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan  
 電話 (886) 7-771-4008 (代)  
 F A X (886) 2-771-2734  
 URL [http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top)



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

**交流協会**

Interchange Association, Japan (IAJ)

